

4 生活環境部

事業	401	事業名	井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備	重点管理
----	-----	-----	-----------------------	------

(事業コード)	401101		(部課コード)	401	
評価対象事業名	井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備		部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	226ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515	
計画体系	第8部第1・2-(1)-	8100211	歳出科目	一般会計 款: 項:	
計画事業名	井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備、三鷹駅前コミュニティ・センターの拡充		(款・項・目・事項)	目: 事項:	
計画体系	第8部第1・2-(1)-	8100212	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進		関連計画	三鷹市地域防災計画	
計画体系	第3部第4・3-(3)-	3400331	関係法規	三鷹市コミュニティ・センター条例	
計画事業名	学校施設・コミュニティ・センターの防災拠点化の推進				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)
井の頭地区の住民をはじめとした全ての市民及び市民活動団体

(意図)
コミュニティ施設の整備充実を行い、コミュニティ活動及び他の市民活動の活性化を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 16年度)
井の頭コミュニティ・センター本館前広場に取得した用地(敷地1,300㎡)に市民との協働による施設設計をし、分離施設を整備する。

当該事務に従事する実質職員数 0.5人

今年度の事業・業務量の説明

分離施設建設検討委員会を8月までに4回開催し、提案書を市に提出。市は、提案書に基づき素案を作成し、地元住民と3回意見交換会を開催する。

今年度のまちづくり指標の説明

住民協議会を中心としたワークショップ方式による分離施設建設検討委員会及び地元住民との意見交換会は、市民と行政との協働指標として、延べ200人の参加者数を目指す。

今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 施設利用者、登録自主グループ等の増加数

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		検討委員会準備委員会2回、近隣住民説明会1回、建設検討委員会3回。	検討委員会4回、地元住民との意見交換会3回予定。	検討委員会4回、住民協議会との意見交換会2回
まちづくり指標 行政指標 協働指標		参加者数 200人	参加者数 200人予定	参加者数 約150人
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0	0		0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 検討委員会 →				提案書の提出	市素案作成	← 地元住民との意見交換会 →				
結果						提案書の提出 (9/27)				市の見解 送付 (1/29)	住民協議会 との意見交換会 (2/12・2/21)	

変更計画の説明(事後評価時) 提案書の各項目の検討に時間を要したほか、現市長の引退表明があり、事業の継続は、新市長の確認を得てから行うこととなった。このため、分離施設の設計素案の作成に替えて、提案に対する技術的な問題点・課題に関する見解を作成して住民協議会に送付し、当該見解をもとに2月に2回意見交換を行った。

事業	401	事業名	井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備	重点管理
----	-----	-----	-----------------------	------

評価対象事業名	井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備	部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
事後評価	主管課事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	2	
	理由	・住民協議会の提案の各項目に対する検討に時間を要したほか、現市長の引退表明に伴い設計の素案作成を見送ることとなったが、これに替えて提案に対する技術的な面での見解を作成し、この見解をもとに住民協議会と具体的な意見交換が2回行うことができた。		
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	2		
	理由	・まちづくり指標として掲げた目標参加者数200人に対して、地元住民との意見交換会が開催できなかったため、成果は、約150人前後(75%)に留まった。		
事後評価	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	2		
	理由	・分離施設の設計素案は作成できなかったが、代替措置として技術的な見解を作成し、市民との効率的な意見交換ができた。		
	総合評価	・施設内容に関し地元との基本的な合意形成ができ、基本設計・実施設計に向けた準備はできたが、平成15年度に事業を継続する場合、タイムスケジュール(15年7月からの9か月間)が厳しくなる。		
	事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)		
評価	理由			
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)			
	理由			
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)			
理由				
総合評価	新市長の方針を踏まえ、計画的な取り組みが必要と思われる。			

事業	402	事業名	三鷹駅前コミュニティ・センターの拡充	重点管理
----	-----	-----	--------------------	------

(事業コード)	401102		(部課コード)	401	
評価対象事業名	三鷹駅前コミュニティ・センターの拡充		部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	226ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515	
計画体系	第8部第1・2-(1)-	8100211	歳出科目	一般会計	款:2総務費 項:1総務管理費
計画事業名	井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備、三鷹駅前コミュニティ・センターの拡充		(款・項・目・事項)	目:12コミュニティ育成費 事項:11三鷹駅前コミュニティ・センター調理室等新設事業費	
計画体系	第 部第 . -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画	なし	
計画体系	第 部第 . -()-		関係法規	三鷹市コミュニティ・センター条例	
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>					
(対象) 三鷹駅周辺地区の住民をはじめとした全ての市民及び市民活動団体					
(意図) コミュニティ施設の拡充を行い、コミュニティ活動及び市民活動の活性化を図る。					
事業の概要・期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年 (始期: ~ 終期:)					
三鷹駅前コミュニティ・センターについて、コミュニティ・センター機能の拡充と高齢者給食サービスの活用を図るため、5階に調理室及びランチルームを新設する。					
				当該事務に従事する実質職員数	0.5人
今年度の事業・業務量の説明 住民協議会と事業計画を協議した後、設計・工事・運営を行う。					
今年度のまちづくり指標の説明 施設利用者、団体数の増加、高齢者給食サービスの拡充を協働指標とする。					
今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				施設利用者、登録自主グループ等の増加数	
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	402	事業名	三鷹駅前コミュニティ・センターの拡充	重点管理
----	-----	-----	--------------------	------

(事業コード)	401102				(部課コード)	401						
評価対象事業名	三鷹駅前コミュニティ・センターの拡充				部課係名	生活環境部		コミュニティ文化室				
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量			事業協議 設計・工事 運営	住協内のプロジェクトチーム4回開催。工事は制限付一般競争入札で施工。								
まちづくり指標	施設利用者数 86,506人	施設利用者数 93,657人	施設利用者、団体数の増加	運営開始日が年度末となったため、利用者数・団体数は増えなかったが、住協で高齢者給食グループを発足させた。								
行政指標	登録自主グループ数 42団体	登録自主グループ数 42団体	高齢者給食サービスの拡充									
協働指標												
予算額(千円)	0	0	76,785	76,785								
決算額(千円)	0	0		54,076								
執行率(%)	0	0		70.40%								

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 事業協議 →			← 設計 →			← 契約 →	← 工事 →		← 運営 →		
結果	← 事業協議 →			← 設計 →			← 契約 →	← 工事 →		← (3/16) 運営開始 →		

変更計画の説明(事後評価時) 住民協議会内部で料理講習室の検討プロジェクトチームを結成し、設計内容について時間をかけて市と協議した。工事は、制限付一般競争入札の手続きにより行ったため、契約時期及び工期が遅れた。

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・工事の契約に当たり、制限付一般競争入札により手続きを行ったため、契約時期・工期が当初計画より遅れ、運営開始日が平成15年3月16日となった。
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・住協内部で料理講習室の施設内容を検討するプロジェクトチーム会議が4回開催され、多くの提案が市の設計に反映された結果、市民満足度の高い施設となった。料理講習室新設を機に住協内で高齢者給食グループ(そよ風散)が発足した。
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・予定価格を公開し、制限付一般競争入札の手続きにより契約したため、工事の契約金額は、予算額の約70%となった。
	総合評価・運営開始が年度末となったため、施設利用者・団体数は増加しなかったが、市民参加による設計実施や新たな高齢者給食グループの発足など、市民満足度の向上及び市民活動の活性化に大きく寄与した。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) [] 理由・ []
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) [] 理由・ [] 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) [] 理由・ []
総合評価	施設整備後の市民の意見・満足度等の把握を行うことが望ましい。

事業	403	事業名	生活安全条例の制定	重点管理
----	-----	-----	-----------	------

401103 (部課コード)		401	
生活安全条例の制定		部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	123ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515
第3部第3・5-()-	3300500	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費
防犯対策の推進		(款・項・目・事項)	目:12コミュニティ育成費 事項:12生活安全
		条例制定準備関係費	
画体系	第 部 第 . -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
業名		関連計画	
画体系	第 部 第 . -()-	関係法規	

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)
全ての市民、事業者、関係団体
(意図)
市民と行政とが協働して犯罪を防止し、安全で住みよいまちづくりの実現を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 14年度 ~ 終期: 14年度)
市民と行政が一体となって地域社会の安全を実現できる条例を制定する。

当該事務に従事する実質職員数 1.0人

今年度の事業・業務量の説明
庁内調整、警察との調整後、各住区でまちづくり懇談会を開催して市民参加を得た後、条例を制定し、生活安全推進協議会を設置する。

今年度のまちづくり指標の説明
まちづくり懇談会への参加者数、生活安全推進協議会への参加者数を協働指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 市内の犯罪発生件数の推移

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値
東京都では、目黒区、渋谷区、品川区、豊島区、江東区、板橋区、調布市で制定されているが、施行から歴史が浅く、具体的な成果については、未検証である。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			庁内調整 警察協議 まちづくり懇談会 7回、生活安全推進協議会1回開催	庁内会議3回、警察協議随時。まちづくり懇談会7回、生活安全推進協議会準備会1回
まちづくり指標 行政指標 協働指標			まちづくり懇談会等への参加者数 250人予定 条例の制定	まちづくり懇談会参加者数251人。 平成14年10月1日条例制定。
予算額(千円)	0	0	273	273
決算額(千円)	0	0		80
執行率(%)	0	0		29.30%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			←	庁内会議 警察協議 まちづくり懇談会	→	条例案提出	制定・運用		協議会開催			→
結果		←	←	庁内会議 警察協議 まちづくり懇談会	→	条例案提出	条例制定(10/1)		協議会設置に向けた懇談会(12/6)	協議会設置に向けた懇談会(1/16)	協議会要綱制定(1/30)	生活安全推進協議会準備会(3/8)

変更計画の説明(事後評価時) 生活安全推進協議会のメンバー構成、運営方法等については、懇談会形式の市民参加により時間をかけて議論・検討したため、予定していた年内中の協議会の正式設置には至らず、これにかわり平成15年3月に準備会を開催した。

事業	403	事業名	生活安全条例の制定	重点管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	401103	(部課コード)	401	
評価対象事業名	生活安全条例の制定	部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室	
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・ 条例は、予定どおり制定した。生活安全推進協議会は、設置には至らなかったが、年度内に準備会を開催し、新年度(5月目途)に正式設置の予定となった。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・ 平成14年7月から8月にかけて、市内7つのコミュニティ・センターでまちづくり懇談会を開催し、251人の市民参加を得た。懇談会では活発な意見交換が行われ、市民の提案を条例に反映させることができた。また、条例を当初計画どおり10月1日に施行した。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2 理由・ 条例制定に関しては、まちづくり懇談会が当初計画どおりに開催され、市民の提案・意見集約が効率的に行われたが、生活安全推進協議会に関しては、設置に向けた懇談会・準備会の開催にとどまった。 総合評価・ 条例については、市民参加を得ながら当初計画どおり制定することができたが、生活安全の推進母体となる協議会については、設置が遅れ、正式設置と本格的な活動開始が平成15年度の課題となっている。			
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 総合評価 今後、条例の実効性を確保するため、生活安全協議会の発足・運営が重要と思われる。			

事業	404	事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)	重点管理
----	-----	-----	-------------------------------	------

(事業コード)	402104	(部課コード)	402
評価対象事業名	「環境基本計画」の推進(「地球温暖化対策実行計画」の推進)	部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 143ページ掲載	記入者名	箕輪 泰 内2523
計画体系	第4部第1・1-(1)- 4110111	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:1.保健衛生費 目:5.公害対策費 事項:4.環境基本計画関係費
計画事業名	「環境基本計画」の策定	(款・項・目・事項)	
計画体系	第4部第1・1-(2)- 4110121	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	「地球温暖化対策実行計画」の策定	関連計画	環境基本計画・地球温暖化対策実行計画
計画体系	第4部第1・5-(2)- 4110521	関係法規	環境基本法 地球温暖化対策の推進に関する法律
計画事業名	ISO14001の取得		
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市民、事業者、NPO及び行政(市) (意図) 三鷹市が目指す環境像である「循環・共生・協働のまち みたか」の実現と環境保全の推進に向けて、市民、事業者、NPO及び行政(市)が協働で取り組む。併せて、地球温暖化防止のため温室効果ガス排出抑制に取り組む。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期:平成12年度 ~ 終期:平成22年度) 環境基本計画の策定を受けて、その推進を図る。また、計画の遂行に向けて、庁内の推進体制を整備する。環境基本計画の数値目標の達成状況や地球温暖化対策実行計画の遂行状況を公表する。ISO14001の認証取得に向けての調査を実施する。 当該事務に従事する実質職員数 2.0人			
今年度の事業・業務量の説明 広報掲載(4月、6月~8月) 本冊及び概要版の配付(4月~) 庁内推進体制の確立(7月~) 環境保全審議会への報告(3月) 遂行状況の公表(毎年6月) ISO14001に関する調査(6月~3月)			
今年度のまちづくり指標の説明 温室効果ガス(二酸化炭素)の削減目標。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 ISO14001を取得している市 武蔵野市(H12.3.28) 調布市(H12.7.13) 羽村市(H12.8.24)			

事業	404	事業名	「環境基本計画」の推進（「地球温暖化対策実行計画」の推進）	重点管理
----	-----	-----	-------------------------------	------

(事業コード)	402104(部課コード)			402
評価対象事業名	「環境基本計画」の推進（「地球温暖化対策実行計画」の推進）		部課係名	生活環境部 環境対策課（局・室）
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		「環境基本計画」の策定 「地球温暖化対策実行計画」の策定	広報掲載、環境基本計画の配付と周知、庁内の推進体制の整備、ISO14001の調査。	広報掲載、環境基本計画の配付と周知、庁内の推進体制の整備、ISO14001の調査を実施。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量を、平成12年度を基準に平成18年までに、16.7%削減する。	温室効果ガスの排出量 12年度 34,386 t 13年度 38,632 t 12年度比12.3%増
予算額(千円)		2,740	1,070	1,070
決算額(千円)		2,162		929
執行率(%)		78.9		86.80%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	広報掲載 本冊、概要版の印刷と配付		広報掲載	広報掲載	広報掲載							審議会への報告
			← 庁内推進体制の確立 →									
							ISO14001の調査					
結果	広報掲載 本冊、概要版の印刷と配付		広報掲載	広報掲載	広報掲載	広報掲載	広報掲載	広報掲載			広報掲載	広報掲載 審議会への報告
							ISO14001の調査				← 庁内推進体制の確立 →	

変更計画の説明 環境基本計画の周知方法の一つとして、広報みたかにシリーズ「環境と私たちの暮らし」を14年度中に13回掲載した。

事後評価	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない） 1</p> <p>理由・環境基本計画の冊子の配付と周知（特に広報にシリーズ記事を掲載）、庁内推進体制の確立、ISO14001の調査（日野市に調査9/9、職場研修9/12、セミナーに参加7/19・2/24）を実施した。</p> <p>成果に対する評価（大・中・小又はなし） 2</p> <p>理由・ISO14001の調査・研修により、ISO14001の認証取得による長所と短所が分かった。温室効果ガスの排出量は、平成12年度比で12.3%増となった。</p> <p>効率性・経済性に対する評価（高・中・低） 2</p> <p>理由・ISO14001の認証取得により、次の長所が挙げられる。 職員の意識改革の促進効果（研修など） 業務の効率化（内部監査など） 環境コストの削減効果（リサイクルなど） 組織としての環境保全に対する責務（グリーン購入など）</p> <p>短所としては、認証取得のため専任の職員を配置する必要があり、人件費がかかる。</p> <p>総合評価・ISO14001の認証取得により、三鷹市が国際標準規格を満たす「環境に配慮した事業所」としての評価が得られると同時に、住民や地域企業に対する波及効果がある。よって、市民センターを対象として、基本計画に基づき16年度に認証取得する。</p>
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない） 1</p> <p>理由・ 庁内推進体制の確立については当初計画では9月までとされていたが、年度末になっている。</p> <p>成果に対する評価（大・中・小又はなし） 1</p> <p>理由・ 1</p> <p>効率性・経済性に対する評価（高・中・低） 1</p> <p>理由・ 1</p>
	<p>総合評価</p> <p>まちづくり指標として掲げた目標に、18年度までに温室効果ガスを12年度比で16.7%の削減と示されているが、13年度実績としては逆に12.3%増となり、「地球温暖化対策実行計画」の目標実現に課題が残されている。引き続き地球温暖化の調査結果（目標に対する実績）について市民に分かりやすく知らせるとともに、目標を達成するための課題等をより明らかにすることが望ましい。</p>

事業	405	事業名	公共施設の省エネルギー対策の推進	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	402105		(部課コード)	402
評価対象事業名	公共施設の省エネルギー対策の推進		部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	144ページ掲載	記入者名	箕輪 泰 内2523
計画体系	第4部第1・5-(1)-	4110511	歳出科目	一般会計 款:4. 衛生費 項:1. 保健衛生費 目:
計画事業名	公共施設の省エネルギー対策の推進		(款・項・目・事項)	5. 公害対策費事項:6. 省エネルギー対策関係費
計画体系	第 部第 . -()-		補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画	三鷹市省エネルギービジョン
計画体系	第 部第 . -()-		関係法規	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)
公共施設(教育センター、芸術文化センター、第一処理場、東部下水処理場)

(意図)
公共施設4ヶ所の省エネルギー診断の結果をもとに、コンサルによるVFM等の調査結果を受けて、PFIの手法による省エネルギー事業を行う施設を決定し、ランニングコストの軽減を図り、併せて、環境への負荷の少ないまちづくりを推進する。

事業の概要・期間 単年度 複数年度(始期:平成13年度~終期:平成22年度)
公共施設4ヶ所の省エネルギー診断の結果をもとに、コンサルによるVFM等のアドバイスを受けて、PFIの手法による省エネルギー対策事業を行う施設を決定し、次年度以降に改修工事を行う。

当該事務に従事する実質職員数 0.7人

今年度の事業・業務量の説明

コンサルの提案受付・選定(6~7月) 調査委託契約の締結・調査の実施(8~12月) PFIの手法による省エネルギー対策事業を行う施設の内定(10月)

今年度のまちづくり指標の説明

PFIの手法による省エネルギー対策事業を行う施設を決定する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		牟礼コミュニティセンターの省エネルギー対策事業の実施	コンサルによる調査委託の実施(PFI手法による事業実施) 省エネルギー対策事業を行う施設の選定	コンサルによる調査委託を実施した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			省エネルギー対策事業を行う施設の選定	省エネルギー対策事業を行う施設の選定をした。
予算額(千円)		82,000	4,341	4,341
決算額(千円)		79,937		4,301
執行率(%)		97.5		99.10%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			コンサルの提案受付	コンサルの委託選定	コンサルの委託契約の締結		PFIによる省エネルギー対策事業を行う施設の内定		調査報告書の受領			
			プロポーザル		調査実施期間							
結果			当初計画のとおり実施									

変更計画の説明

事業	405	事業名	公共施設の省エネルギー対策の推進	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	402105		(部課コード)	402	
評価対象事業名	公共施設の省エネルギー対策の推進		部課係名	生活環境部	環境対策課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・プロポーザル方式でコンサルタントを選定後、調査委託契約を締結し、調査報告書の受領まで計画どおり行った。ただし、省エネルギー対策事業を行う施設の決定については、新市長の下で15年度に決定することになった。 成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・調査報告書の内容は、PFI法による場合と同法によらない場合、また、それぞれ補助金1/2と1/3の場合でESCO事業が可能であり、どの場合が一番有効かを比較検討するのに分かり易くまとめられていた。 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・調査の結果、主管課としては、東部下処理場、第1処理場(環境センター)についてはギャランティード・セイビングス方式(牟礼CC方式)で行うのが望ましいと考える。芸術文化センター、教育センターについてはシェアード・セイビングス方式が望ましいと考える。教育センターについては、空調設備が老朽化しているため空調の改修を含めたESCO事業を行う必要がある。 総合評価・省エネルギー対策事業を行う公共施設及び手法の決定については、調査報告書の内容を基に新市長の下で決定することになる。				
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・ 				
	総合評価 ESCO事業によるエネルギー削減効果の検証と公表を前提に、同事業の今後の取り組みを検討するとともに、設置予定の「環境基金(仮称)」の有効的な活用と成果の把握を検討する必要がある。				

事業	406	事業名	「ごみ処理総合施策」の改定と推進及び分別収集計画の改定	重点管理
----	-----	-----	-----------------------------	------

(事業コード)	403106		(部課コード)	403	
評価対象事業名	「ごみ処理総合施策」の改定と推進及び分別収集計画の改定		部課係名	生活環境部	ごみ対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	151ページ掲載	記入者名	荻原 正樹 内2534	
計画体系	第4部第2・1-(1)-	4200111	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費	
計画事業名	「ごみ処理総合施策」の改定と推進		(款・項・目・事項)	目:2.塵芥処理 事項:1.ごみ減量運動啓発費	
計画体系			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画		
計画体系			関係法規	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法	
計画事業名	事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>				
	(対象) ごみ処理総合施策 分別収集計画				
	(意図) 資源循環型社会形成推進基本法の制定やごみ質の変化、社会状況の変化をふまえ改定し、廃棄物の減量・資源化を推進する。				
事業の概要・期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度(始期: ~ 終期:)		ごみ処理総合施策はおおむね5年ごとに改定することとされている。前回は平成9年3月に改定し5年を経過するので改定する。分別収集計画は3年ごとに5年を1期とする計画を定めることとされている。前回は平成11年6月に改定したため改定する。いずれも調布市と共同で改定作業を実施する。 当該事務に従事する実質職員数 0.5人		
今年度の事業・業務量の説明	ごみ処理総合施策は、市民からの公募委員を含む市民会議を設置し検討を行う(毎月1回程度)。ごみ処理総合施策、分別収集計画ともに、資料収集等改定作業を業務委託する。				
今年度のまちづくり指標の説明	ごみ処理総合施策改定検討市民会議は、7月から毎月1回程度、夜間開催する予定。				
	今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	406	事業名	「ごみ処理総合施策」の改定と推進及び分別収集計画の改定	重点管理
----	-----	-----	-----------------------------	------

(事業コード)	403106		(部課コード)	403
評価対象事業名	「ごみ処理総合施策」の改定と推進及び分別収集計画の改定		部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			ごみ処理総合施策改定 分別収集計画改定	ごみ処理総合施策検討 案作成 分別収集計画改定
まちづくり 指標 行政指標 協働指標			ごみ処理総合施策改 定検討市民会議 委員12人 9回開催	ごみ処理総合施策改 定検討市民会議 委員12人 9回開催 施設見学会1回開催
予算額(千円)			5,198	5,198
決算額(千円)				3,605
執行率(%)				69.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	ごみ処理総合施策 検討市民会議 ・委員公募					検討市民会議(月1回程度)						改定
	分別収集計画改定作業											
結果	ごみ処理総合施策 検討市民会議 ・委員公募			・施設見学会			検討市民会議(月1回)			・検討案作成		提言
	分別収集計画改定作業 改定											

変更計画の説明(事後評価時) ごみ処理総合施策については、新市長の下確定することとなったため、平成15年1月に検討案を作成し、平成15年3月改定は先送りとなった。そのため、平成14年度の業務委託については契約変更(減額)し、平成15年度予算に再計上することとした。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む> ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない)	2
	理由: 分別収集計画は、予定通り改定を終えたが、ごみ処理総合施策については、新市長の下確定することとなったため、平成15年3月改定は先送りとなった。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	1
理由: まちづくり指標として掲げた12名の委員によるごみ処理総合施策改定検討市民会議を設置し、平成14年7月3日から毎月1回計9回にわたり会議を開催し、活発な議論が行われた。また、検討結果は提言書として市長に提出された。		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	2	
理由: 計画策定を委託した多摩地域(市)の計画策定委託料の平均は600万円弱であり、他市と比較すると低く抑えられている。しかし、委託の内容に差異があり一概に比較はできない。また、委託していない市も数市ある。		
総合評価: 限られた人員・予算の中で市民参加によりごみ処理総合施策の改定作業が行われた点は評価できる。問題は、今回の計画に盛り込まれた内容が、実際に実施できるかどうかであり、実施に向けた体制づくりが急務である。		
事業事前審査会事後評価		
進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む> ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない)	[]	
理由:		
成果に対する評価(大・中・小又はなし)	[]	
理由:		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	[]	
理由:		
総合評価	主管課の認識のとおり、課題は実施に向けた体制づくりであり、計画の推進体制の整備について具体的な検討を進める必要がある。	

事業	407	事業名	「新ごみ処理施設整備計画」の策定と推進	重点管理
----	-----	-----	---------------------	------

(事業コード)	403107(部課コード)		403
評価対象事業名	「新ごみ処理施設整備計画」の策定と推進		部課係名 生活環境部 ごみ対策課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 2 理由:計画どおりの回数の検討委員会を開催するとともに、施設見学会や勉強会を積極的に行ってきた。しかし、議論がなかなか前に進まず、当初の予定どおり15年度中に答申の内容が固まるか微妙なところである。 成果に対する評価(大・中・小又はなし) 2 理由:検討委員会はまだ1年を残しており最終的な評価はできないが、遅れながらも施設規模や処理方式について一定の方向性が見えてきている。ごみ処理施設の検討に当たり、2市の市民が参加するこの方式は全国の先進事例であり、答申が出されれば成果は大きいといえる。 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由:2か月に1回の検討委員会の合間に施設見学会や勉強会を実施するなど、会議等は効率的に開催されている。また、コンサルタントの委託経費も2市で行っていることもあり、他の自治体と比較するとかなり安くなっている。 総合評価:ごみ処理施設の整備は、20年程度に1度の、しかも百億円単位のプロジェクトであり、慎重に計画を進める必要がある。全国の建設反対運動の多くは、情報公開不足による行政への不信であり、本検討委員会は情報発信という面からも引き続き継続していくことが重要である。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由: 成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由: 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由:		
	総合評価 市の従前の計画・スケジュールにこだわるのではなく、新市長の方針及び調布市の方針を踏まえて慎重かつ柔軟に対応する必要がある。		

事業	408	事業名	「産業振興計画」改定・推進等業務	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	404108(部課コード)		404
評価対象事業名	「産業振興計画」改定・推進等業務		部課係名 生活環境部 生活経済課
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 90・96・97ページ掲載	記入者名	内田 治 内2542
計画体系	第2部第3・1-(2)- 第2部第4・1-(1)-	2300121 2400111	歳出科目 一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事項:1. 商工振興助成事業費 商店街にぎわい創造事業補助金
計画事業名	「産業振興計画」改定・推進等業務		(款・項・目・事項)
計画体系	第2部第3・1-(3)-	2300131	補助区分 <input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
計画事業名	「SOHO CITY みたか構想」の策定と推進		関連計画 三鷹市商店街振興プラン
計画体系	第2部第4・1-(2)-	2400121	関係法規 中心市街地整備改善活性化法
計画事業名	商店街振興プランの改定と推進		
計画体系	第2部第4・6-(1)-	2400611	計画体系 第2部第4・3-(3)- 2400332
計画事業名	「中心市街地活性化基本計画」の改定と推進		計画事業名 地域商店街のバリアフリー化の推進
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 主として三鷹市内の中小事業者、市内での創業・三鷹市への移転を検討する事業者等 (意図) 現状と将来を見据えた産業振興計画等を改定・策定し、三鷹市における広範な中小事業者の産業振興を推進し、地域経済の活性化を図る。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期: 15年度) 12年度をもって計画期間が満了している三鷹市産業振興計画について、この間の法制度等の整備、社会経済情勢の変化等を踏まえ、関連する個別計画の改定、策定等との整合を図りながら改定する。14年度は検討市民会議による検討、庁内推進会議の設置による庁内調整、商工振興対策審議会での審議を行い、素案をまとめる。15年度に素案を調整した原案を商工審へ諮問し、その答申を受けて計画改定を行う。 当該事務に従事する実質職員数 1.5人			
今年度の事業・業務量の説明 検討市民会議4回、商工振興対策審議会4回、庁内の推進会議3回を予定している。			
今年度のまちづくり指標の説明 製造業事業所数、商店数の減少を抑制するとともに、SOHO事業者の増加を目指す。 今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 市内のSOHO事業者数			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 小金井市産業振興プラン(14年3月)、調布市(14年度予定)、府中市商店街振興プラン(14年度予定)、立川市商業ビジョン(10年6月)、稲城市商工業振興計画(12年3月)、東久留米市(15年度予定)、八王子市(14年度予定)、羽村市(14年度予定)、新宿区産業振興戦略プラン(14年5月)、千代田区商工振興基本計画(11年3月)、品川区産業振興マスタープラン(13年9月)、目黒区産業振興ビジョン(13年3月)、杉並区産業振興計画(14年9月予定)、北区産業活性化ビジョン(10年3月)、台東区産業振興ビジョン(8年3月)、墨田区商店街振興プラン(13年度)、墨田区工業マスタープラン(14年度予定)、世田谷区産業振興ビジョン(10年11月)、大田区産業振興ビジョン(7年3月)、あだち産業プラン(12年3月)			

事業	408	事業名	「産業振興計画」改定・推進等業務	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	404108(部課コード)			404
評価対象事業名	「産業振興計画」改定・推進等業務		部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		商店街振興プラン策定委員会6回開催。商店会・商店主現状調査実施(7月～9月)商工審3回開催	検討市民会議4回、商工審4回、庁内推進会議3回開催予定	検討市民会議3回、商工審2回、庁内推進会議1回開催
まちづくり 指標 行政指標 協働指標		商店街振興プラン素案作成 製造業事業所数約400 商店数約1,400 SOHO事業者(集積施設内)60	産業振興計画素案作成 商店街振興プラン策定 関連計画等の策定・改定の検討 製造業事業所数・維持 商店数・維持 SOHO事業者(集積施設内)増加	産業振興計画素案作成のための検討を進めた 商店街振興プラン最終案を作成 関連計画等の策定・改定の検討 製造業事業所数・減少傾向 商店数・減少傾向 SOHO事業者(集積施設内)数・維持
予算額(千円)		1,846	2,434	2,434
決算額(千円)		1,535		2,100
執行率(%)		83.2%		86.3%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・基本方針決定 ・商工審 ・商店街振興プラン素案検討	・推進会議設置 ・旧計画の達成度評価検討開始 ・調査委託契約締結	・検討市民会議 ・旧計画の達成度評価検討 ・新たな課題の抽出	・旧計画の達成度評価検討 ・新たな課題の抽出 ・商工審 ・商店街振興プラン原案策定	・旧計画の達成度評価検討 ・新たな課題について	・検討市民会議 ・新計画の構成検討 ・推進会議	・新計画の構成検討 ・商工審	・検討市民会議 ・新計画の構成検討	・新計画の素案調整 ・商工審	・新計画の素案調整 ・商工審	・検討市民会議 ・新計画の素案まとめ ・新計画素案公表 ・推進会議
結果		・基本方針決定 ・商工審 ・商店街振興プラン素案検討	・他団体の類似計画に関する調査 ・旧計画の事業達成度評価 ← 新たな課題の抽出	← 新たな課題の抽出	← 新たな課題の抽出	← 新たな課題の抽出	・推進会議設置 ・商工審 ・調査委託契約締結 ・新計画の構成検討 ・商店街振興プラン調整	← 新たな課題の抽出	・商工審 ・検討市民会議	・検討市民会議 ・新計画の構成等調整 ・事業者アンケート実施	・新計画の構成等調整 ・事業者ヒアリング実施	・検討市民会議 ・新計画の方向性まとめ

主管課事後評価

進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1
理由・検討市民会議の設置と会議日程の調整に苦慮したが、既存計画の達成度、ヒアリングやアンケートによる状況把握等が進み、今後の産業振興政策の方向性を、概ね共有する段階になった。市民会議の開催回数は計画より1回少なく、庁内推進会議開催は1回にとどまっている。

成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 2
理由・検討市民会議及び関連調査から、事業者の抱える課題、今後の産業振興に必要な視点等が明らかになってきている。

効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 2
理由・市民会議開催の間の情報共有を補うツールとして、SOHO事業者として参加する委員の協力によりネットワークを活用した議論、資料提示等を試みているが、本格的に活用する段階には至っていない。しかし、今後の新しい委員会運営のあり方として有意義な取組みである。

総合評価: 当初の計画日程からの遅延はあるが、今後の産業振興政策の基本となるキーワードが見えてきた。15年度前半には、これまでの調査、議論の結果を素案としてまとめるメドがみえてきた。

事業事前審査会事後評価

進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) []

理由・ []

成果に対する評価 (大・中・小又はなし) []

理由・ []

効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) []

理由・ []

総合評価 産業振興計画確定に向けた効率的な意見集約や素案づくりが必要と思われる。

事業	409	事業名	産業プラザ第2期棟整備事業	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

業コード)	404109 (部課コード)		404
対象事業名	産業プラザ第2期棟整備事業		部課係名 生活環境部 生活経済課
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	94ページ掲載	記入者名 内田 治 内2542
計画体系	第2部第4・3-(2)-	2400321	歳出科目 一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事項:8. 三鷹産業プラザ運営等関係費
計画事業名	「産業振興計画」改定・推進等業務		(款・項・目・事項)
計画体系			補助区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画 三鷹市中心市街地活性化基本計画
計画体系			関係法規 中心市街地整備改善活性化法
計画事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 (対象)
 主として三鷹市内の中小小売商業・サービス業等事業者
 (意図)
 三鷹市内の中小小売商業・サービス業等の拠点・支援施設として整備する。産業プラザ第2期棟が中心市街地の集客力を高めることで、周辺を含めた商業等の活性化を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 12年度 ~ 終期: 14年度)
 三鷹市中心市街地活性化基本計画(10年10月)に基づくTMO事業として、株式会社まちづくり三鷹が事業主体となる産業プラザ第2期棟整備事業を支援する。同事業は、国及び東京都の補助、中小企業総合事業団の高度化無利子融資等の支援策を受けて整備されるもので、小売店舗、飲食店舗のほかサービス業店舗、会議室、研修室等が入居・設置される予定である。

当該事務に従事する実質職員数 0.2人

今年度の事業・業務量の説明
 7月初旬までに補助、融資等の決定を受け、その後着工。15年3月までに補助・融資対象事業については完了。市は、7月に整備事業費に充当される追加出資金200,000千円をまちづくり三鷹へ支出する。

今年度のまちづくり指標の説明
 三鷹市の出資、国庫・都補助、高度化無利子融資等を受け、まちづくり三鷹が年度内に事業を完了する。
 今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 市内中小小売商業・サービス業事業者への効果・影響等

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	設計業者選定のためのプロポーザルを実施するための費用をまちづくり三鷹へ補助	基本設計、実施設計に要する費用をまちづくり三鷹へ補助	追加出資200,000千円の支出 ・補助、融資等の決定を受け着工 ・年度内に竣工	追加出資199,800千円の支出 ・補助、融資等の決定を受け着工 ・年度内に竣工
まちづくり指標 行政指標 協働指標	プロポーザルを実施	基本設計、実施設計完了	補助対象・融資対象事業の完了	補助対象・融資対象事業が完了した 入居テナントの確定は予定より遅れている
予算額(千円)	15,750	63,500	200,000	200,000
決算額(千円)	2,100	63,500		199,800
執行率(%)	13.3%	100%		99.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		高度化無利子融資診断	・国庫補助/都補助内示 ・工事請負業者決定(まちづくり三鷹)	・国庫補助/都補助交付決定 ・無利子融資貸付決定 ・着工			整備工事					・竣工 ・国庫補助/都補助完了検査 ・無利子融資完了検査
結果		高度化無利子融資診断	・国庫補助/都補助内示 ・工事請負業者決定(まちづくり三鷹)	・国庫補助/都補助交付決定 ・無利子融資貸付決定 ・着工			整備工事					・竣工 ・国庫補助/都補助完了検査 ・無利子融資完了検査

変更計画の説明

事業	409	事業名	産業プラザ第2期棟整備事業	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	404109	(部課コード)	404
評価対象事業名	産業プラザ第2期棟整備事業	部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 2 理由・補助金、無利子融資等の申請手続きはほぼ計画どおりに推移した。整備工事も工期を2週間延長したものの、概ね順調に竣工した。一方、入居予定事業者の確定が遅れたのは、折りからの経済不況の影響により、事業者の都合による辞退が続いたことによる。		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・第1期事業と併せ、商工業、SOHO等の支援拠点施設が整備されたこととなり、基本計画、中心市街地活性化基本計画で位置付けられていた本市の重要な建設事業がほぼ計画どおり竣工し、中心市街地活性化事業の代表事例が具体化した意義は大きい。		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・国、都の補助金が整備事業費の3分の2、残る事業費についても無利子融資が適用されるなど、財政負担は最小限に抑制することができた。		
	総合評価: 国や都の支援策を最大限に活用した事業であり、今後の運用が中心市街地活性化にいかにか寄与するかがポイントとなる。特に市民や市内の中小事業者から親しまれ、利用される施設になるようサービス水準の維持、向上に努めること重要である。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由: 成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由: 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由: 総合評価 主管課の認識どおり、国や都の支援策を最大限に活用した事業であるが、第1・第2期棟の整備を踏まえ、産業プラザの総合的な成果に関する検証を行い、市内の産業育成にいかにか寄与したか、また今後、どのように寄与することができるかを検討すること必要である。		

事業	410	事業名	「農業振興計画」改定	重点管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	404110	(部課コード)	404
評価対象事業名	「農業振興計画」改定	部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 85ページ掲載	記入者名	吉野 綱哲 内3063
計画体系	第2部第2・1-(1)-	歳出科目	一般会計 款:6農林費 項:1農業費 目:3農業振興費 事項:4農業振興計画改定事業費
計画事業名	「農業振興計画」改定	(款・項・目・事項)	
計画体系	第2部第2・3-(4)- 2200341	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	緑化センターの充実の要請	関連計画	農業振興計画
計画体系	第 部第 ・ -()-	関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 三鷹市民とその周辺区市民 (意図) 第3次三鷹市基本計画及び東京都農業振興計画との整合性を図るため、三鷹市農業振興計画の改定を行なう。JA東京むさし三鷹緑化センターを、市民と農業者との交流の場としての機能の充実が図られるよう要請する。			
事業の概要・期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年 (始期: ~ 終期: 都市農業が環境変化に対応し、市民と農業者と都市農業の振興を具体的に進めるため、農業振興の基本的方向と具体的な施策を平成14年度中に改定する。なお農業公園構想のなかに農業体験農場を設置し、市民と農業者の交流の場として三鷹緑化センターの機能の充実が図られるよう要請し、平成15年度中に建替る。 当該事務に従事する実質職員数 0.5人			
今年度の事業・業務量の説明 「農業振興計画」改定事業は、振興計画改定素案策定会議、振興計画改定市民会議を設置して計画の原案を確定する。			
今年度のまちづくり指標の説明 新農業振興計画の策定 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	410	事業名	「農業振興計画」改定	重点管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	404110			(部課コード)	404
評価対象事業名	「農業振興計画」改定			部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量			振興計画改定素案策定会議3回開催 市民会議3回開催	振興計画改定素案策定会議4回開催 市民会議4回開催	
まちづくり指標 行政指標 協働指標			新農業振興計画の策定	新農業振興計画の策定	
予算額(千円)			1,000	1,000	
決算額(千円)				998	
執行率(%)				99.8	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			振興計画改定素案策定会議	→		振興計画改定市民会議	→		改定素案確定 原案確定			新農業振興計画
変更計画			振興計画改定素案策定会議	→		振興計画改定市民会議	→					原案確定

変更計画の説明

事後評価	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)</p> <p>理由・三鷹市基本計画及び東京都農業振興計画との整合性が図られ、農業公園計画の設置、緑化センターの移設等が盛り込まれ最終決定を除いて、計画どおり市民会議で原案が策定された。</p> <p>成果に対する評価(大・中・小又はなし)</p> <p>理由・計画どおり原案が策定されたが、最終確定については新市長において確定する。</p> <p>効率性・経済性に対する評価(高・中・低)</p> <p>理由・農業振興策が効率的に執行される。</p> <p>総合評価 市民会議において、活発な意見がだされ計画どおり原案が策定された。</p>	2
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>理由・</p> <p>成果に対する評価(大・中・小又はなし)</p> <p>理由・</p> <p>効率性・経済性に対する評価(高・中・低)</p> <p>理由・</p>	
	<p>総合評価</p> <p>今回の市民会議における検討を活かし、市民と農業事業者との交流が活発により交流事業等の検討を行うことが望ましい。</p>	

事業	411	事業名	都市型産業等の立地・集積推進事業	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	404111		(部課コード)	404	
評価対象事業名	都市型産業等の立地・集積推進事業		部課係名	生活環境部 生活経済課	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	90ページ掲載	記入者名	内田 治 内2542	
計画体系	第2部第3-1-(1)-	2300111	歳出科目	一般会計 款:7.商工費 項:1.商工費 目:2.商工振興費 事項:12.東京国際アミニア等関係費	
計画事業名	企業誘致に関する条例制定の検討		(款・項・目・事項)		
計画体系	第2部第3-4-(3)-	2300431	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	情報関連企業の誘致・育成		関連計画	三鷹市産業振興計画	
計画体系	第2部第3-7-(2)-	2300721	関係法規		
計画事業名	アミニオン関連産業のネットワーク化の推進				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 (対象)
 三鷹市内で都市型産業等を営む事業者、三鷹市への移転・進出等を検討する事業者等
 (意図)
 既存の製造業、商業等が活力を失いつつある中、それら地域産業への支援を行うとともに、新たな活力ある産業を誘致することで、市内産業の活性化推進を図り、地域経済の活力を向上させるもの。

事業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期: 14年度)
 市内産業に新たな活力を与える可能性のあるSUHO、アミニオン、川崎製鉄都市型産業の立地・集積のあり方について調査し、誘致促進のための支援制度等の導入、具体的な企業の誘致等を検討する。14年度は、都市公団との共同研究会の成果を取りまとめ、方向性を示すこととする。

当該事務に従事する実質職員数 0.2人

今年度の事業・業務量の説明
 都市公団との研究会を3回実施する。研究会開催のための事務局打合せは、6回程度実施する。なお、研究会の成果は報告書として公表する。

今年度のまちづくり指標の説明
 三鷹市における今後の都市型産業の立地・集積の方向性・可能性を示す報告書をまとめる。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 都市公団事業用地等への都市型産業企業の進出可能性

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値
 町田市では、企業誘致促進のため、補助制度の導入、固定資産税の軽減措置等を制度化している。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		都市公団と共同の研究会を設置。研究会を3回開催し、中間のまとめを行った。	都市公団と共同の研究会を引き続き3回開催する。14年12月を目途に最終のまとめを行う。	都市公団と共同の研究会を3回開催した。14年11月に最終報告書を作成した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標		研究会の中間のまとめとして報告書を作成	研究会の最終報告書を作成	研究会の最終報告書を作成
予算額(千円)		2,043	2,043	2,043
決算額(千円)		2,019		1,958
執行率(%)		95.9%		95.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			研究会		研究会			研究会		最終報告書まとめ			
結果			研究会		研究会			研究会		最終報告書まとめ			

変更計画の説明

事業	411	事業名	都市型産業等の立地・集積推進事業	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	404111	(部課コード)	404
評価対象事業名	都市型産業等の立地・集積推進事業	部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・会議開催は予定通りの日程で開催され、最終報告書は予定より1ヶ月早く取りまとめることができた。		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・都市基盤整備公団の事業用地の活用方策について、事業イメージを提示することができ、今後の政策判断の有用な情報を得ることができた。		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・2年度に及ぶ調査を都市基盤整備公団との共同調査とすることで、単独調査に比べ調査委託費を軽減することができた。		
	総合評価:分野を代表する学識者の参加により、今後取り組むべき施策が提示されているが、事業実現のためには、事業計画、予算計画等の具体化が必要である。		
事業事前審査会事後評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・		
	総合評価 研究会の検討・報告内容を庁内で共有するとともに、今後、提言内容を施策化する上での課題等を整理することが必要と思われる。		

事業	412	事業名	コミュニティ・センター図書室と図書館との連携	部内管理
----	-----	-----	------------------------	------

(事業コード)	401212	(部課コード)	401
評価対象事業名	コミュニティ・センター図書室と図書館との連携	部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 214ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515
計画体系	第7部第1・6-(1)- 7120611	歳出科目	一般会計 款: 項:
計画事業名	コミュニティ・センター図書室との連携	(款・項・目・事項) 目:	事項:
計画体系	第 部第 . -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部第 . -()-	関係法規	三鷹市コミュニティ・センター条例
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 各コミュニティ・センター利用者をはじめとする全ての市民 (意図) コミュニティ・センター図書室運営の効率化と図書室同士、市図書館との図書サービス網を確立し、市民満足度の向上を図る。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期: 15年度) 各コミュニティ・センター図書室の電算化を促し、図書室同士、市図書館との連携を推進する。			
当該事務に従事する実質職員数 0.5人			
今年度の事業・業務量の説明 住民協議会図書担当者で構成している図書室管理システム研究会での研究報告を受け、住民協議会と電算化に向けた協議調整・設計を行う。			
今年度のまちづくり指標の説明 図書室管理システム研究会等への延べ参加人数を協働指標とする。			
今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標		コミュニティ・センター図書室の利用者数	
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	412	事業名	コミュニティ・センター図書室と図書館との連携	部内管理
----	-----	-----	------------------------	------

ド)	401212 (部課コード)			401
名	コミュニティ・センター図書室と図書館との連携		部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
		図書室管理システム研究会8回開催	図書室管理システム研究会4回開催 調整会議3回電算化設計	図書室管理システム研究会6回開催。電算化要望取りまとめ。
づくり 協働指標		研究会への延べ参加人数80人	研究会等への延べ参加人数70人予定 電算化設計案作成	研究会への延べ参加者数60人。 電算化要望事項抽出。 物流等の協議。
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0	0		0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 図書室管理システム研究会の開催・報告 →					← 調整会議の開催・設計 →					
結果		← 図書室管理システム研究会の継続開催・報告 →										

変更計画の説明(事後評価時) C C図書室の電算化については、各住民協議会の図書担当者と市職員とで具体的な諸課題について共同研究し、共通の要望事項を取りまとめるにとどまった。平成15年度も研究を継続し、電算化設計を行ってから、平成16年度に電算化を行う計画となった。また、市立図書館と各C Cとの連携については、平成15年度から協力貸出(物流の一形態、住民協議会の要望に基づき市立図書館から貸出しを行う。)の開始や除籍図書提供等について協議した。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	2
	理由・各コミュニティ・センター図書室の電算化については、共通の要望事項の抽出までにとどまり、設計は平成15年度となったが、市図書館との物流の試行(市立図書館から各C C図書室への協力貸出)については、平成15年度開始に向け一定の理解が得られた。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	2
事後評価	理由・電算化に向けては、詳細な研究を行ったため、研究会だけで6回(延べ60人参加)の開催となり、設計案の作成までには至らなかった。市立図書館との連携に向けた調整会議は開催できなかったが、研究会の中で物流の一部試行開始について一定の理解が得られた。	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	2
	理由・コミュニティ・センター図書室電算化の設計案は作成できなかったが、その設計の前提となる電算化要望事項を担当者同士で集約でき、効率的な研究会の運営ができた。	
	総合評価・各コミュニティ・センター図書室の電算化については、当初計画より一年遅れることとなったが、市立図書館との連携が平成15年度から開始できる見込みとなり、市民満足度の向上が期待できる。	
事後評価	事業事前審査会事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	
	理由・	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	
事後評価	理由・	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	
	理由・	
	総合評価	平成14年度の検討結果や平成15年度の試行の実績を踏まえ、平成16年度の本格実施のあり方について検討するべきである。

事業	413	事業名	市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定に向けた検討	部内管理
----	-----	-----	----------------------------------	------

(事業コード)	401213			(部課コード)	401							
評価対象事業名	市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定に向けた検討			部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室							
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	226ページ掲載		記入者名	荒木俊博 内2515							
計画体系	第8部第1・1-(1)-	8100111		歳出科目	一般会計 款: 項:							
計画事業名	市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定に向けた検討			(款・項・目・事項)	目: 事項:							
計画体系	第8部第1・3-(6)-	8100361		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独							
計画事業名	市民協働センター(仮称)の設置・運営に関する検討			関連計画	なし							
計画体系	第8部第1・3-(7)-	8100371		関係法規	地方自治法							
計画事業名	NPO等市民活動助成制度の検討											
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 全ての市民及びNPO等市民活動団体 (意図) 市民参加の推進と市民との協働による市政運営を制度的に推進する。												
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期: 16年度) 市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定、市民協働センター(仮称)の設置・運営、NPO等への助成制度の創設等の検討を三鷹市まちづくり研究所の中で進めていく。												
				当該事務に従事する実質職員数	0.1人							
今年度の事業・業務量の説明 三鷹市まちづくり研究所第1分科会への職員派遣を行い、第1次提言を作成する。												
今年度のまちづくり指標の説明 三鷹市まちづくり研究所第1分科会への延べ参加者数を行政指標とする。												
				今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標								
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値												
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量			まちづくり研究所第1分科会8回開催予定。第1次提言。	まちづくり研究所第1分科会17回開催、第1次提言。第2分科会6回開催。								
まちづくり指標			まちづくり研究所への延べ参加人数8人	まちづくり研究所への延べ参加人数21人								
行政指標												
協働指標												
予算額(千円)	0	0	0	0								
決算額(千円)	0	0		0								
執行率(%)	0	0		0%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← まちづくり研究所第1分科会への参加・1次提言作成 →											
結果	← まちづくり研究所第1分科会への参加・1次提言作成 (6回開催) →											
	第1次提言(11/5)											
	← 第1分科会(市民協働センター・6回開催) →											
	← 第1分科会(地域通貨・5回開催) →											
	← 第2分科会(自治基本条例・6回開催) →											
変更計画の説明(事後評価時) まちづくり研究所第1分科会から第1次提言後、第1分科会は、市民協働センター(仮称)の研究と地域通貨の研究との2つに別れ、また、第2分科会(自治基本条例の研究)も別途開催された。												

事業	413	事業名	市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定に向けた検討	部内管理
----	-----	-----	----------------------------------	------

(事業コード)	401213		(部課コード)	401
評価対象事業名	市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定に向けた検討	部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 2 理由・研究会内部で市民参加やNPO等支援方針について様々な議論が行われたが、具体的な内容の取りまとめには至らず、平成15年度当初に最終提言を市に提出する予定となった。 成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 2 理由・第1分科会の提言後、市民協働センター(仮称)と地域通貨の2グループに分かれて研究を進めたほか、自治基本条例を研究する第2分科会も平成14年10月から開催されたが、全ての会議に職員が参加できたわけではなかった。 効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 3 理由・第1分科会、第2分科会とも相当数会議が開催されたが、年度内に具体的な内容の取りまとめには至らず、効率的な運営とはならなかった。 総合評価・各分科会研究・検討内容についてなお未整理な部分があり、平成15年度に入りその最終提言を受けて、市側の案を検討・作成し、具体的な実践に移していく必要がある。			
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 理由・			
	総合評価 今後の、提言の施策化についての課題は主管課の認識どおりと考える。また第1分科会、第2分科会ともこれまでの検討経過や検討内容についての市民への情報提供が不十分であり、ホームページ等の活用に取り組む必要がある。			

事業	414	事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	部内管理
----	-----	-----	----------------------	------

(事業コード)	401214		(部課コード)	401
評価対象事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	225ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515
計画体系	第8部第1・2-(1)-	8100212	歳出科目	一般会計 款: 項:
計画事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	(款・項・目・事項)	目:	事項:
計画体系	第3部第4・3-(3)-	3400331	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	学校施設、コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	関連計画	三鷹市地域防災計画	
計画体系	第 部 第 - () -	関係法規	三鷹市コミュニティ・センター条例	
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 全ての市民 (意図) 地域の防災活動の重要拠点である各コミュニティ・センターについて、防災拠点としての機能を強化する。				
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期: 22年度) 新耐震基準以前に建設された大沢・牟礼・井口・井の頭CC分館の耐震補強工事を行うとともに、井の頭CC分離施設の防災拠点化を計画する。また、災害用備蓄倉庫を全てのCCに設置する(現在井口・連雀の2箇所のみ設置)。				
今年度の事業・業務量の説明 当該事務に従事する実質職員数 1.0人 井の頭コミュニティ・センター分離施設建設検討委員会を4回開催。地元住民との意見交換会を3回開催する。				
今年度のまちづくり指標の説明 検討委員会、意見交換会への延べ参加人数を協働指標とする。				
今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値				

事業	414	事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	部内管理
----	-----	-----	----------------------	------

(事業コード)	401214(部課コード)			401
評価対象事業名	コミュニティ・センターの防災拠点化の推進	部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			検討委員会4回、意見交換会3回開催予定。	検討委員会4回、住民協議会との意見交換会2回
まちづくり指標 行政指標 協働指標			検討委員会等への延べ参加人数200人予定。	参加者数約150人
予算額(千円)	0	0	0	0
決算額(千円)	0	0		0
執行率(%)	0	0		0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画		井の頭コミュニティ・センター分離施設防災拠点化の検討・計画											
結果		井の頭コミュニティ・センター分離施設防災拠点化の検討					提案書の提出 (9/27)				市の見解送付 (1/29)	住民協議会との意見交換会 (2/12・2/21)	

変更計画の説明(事後評価時) 現市長の引退表明に伴い、井の頭CC分離施設建設事業の継続は、新市長の確認を得てから行うこととなった。このため、防災拠点化を含めた分離施設の設計素案の作成に替えて、住民協議会からの提案に対する技術的な問題点・課題に関する見解を作成して住民協議会に送付し、当該見解をもとに2月に2回意見交換を行った。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	2
	理由・現市長の引退表明に伴い設計の素案作成を見送ることとなったが、これに替えて提案に対する技術的な面での見解を作成し、この見解をもとに住民協議会と具体的な意見交換が2回行うことができた。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	2
理由・まちづくり指標として掲げた目標参加者数200人に対して、地元住民との意見交換会が開催できなかったため、成果は、約150人前後(75%)に留まった。		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	2	
理由・分離施設の設計素案は作成できなかったが、代替措置として技術的な見解を作成し、住民協議会と効率的な意見交換ができた。		
総合評価	施設内容に関し地元との基本的な合意形成ができ、基本設計・実施設計に向けた準備はできたが、平成15年度に事業を継続する場合、タイムスケジュール(9か月間)が厳しくなる。	
事業事前審査会事後評価		
進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
理由・		
成果に対する評価(大・中・小又はなし)		
理由・		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)		
理由・		
総合評価	新市長の意向を確認した後、14年度の検討成果を踏まえ、今後の取り組み・スケジュール等を固める必要がある。	

事業	415	事業名	住民協議会事務局職員の人事任用制度見直しの検討	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

(事業コード)	401215	(部課コード)	401
評価対象事業名	住民協議会事務局職員の人事任用制度見直しの検討	部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 227ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515
計画体系	第8部第1・2・(3)- 8100231	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費
計画事業名	住民協議会事務局職員の人事任用制度見直しの検討	(款・項・目・事項)	目:12コミュニティ育成費 事項:3~9コミュニティ・センター運営費
計画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	三鷹市コミュニティ・センター条例

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

住民協議会事務局職員

(意図)

住民協議会事務局職員の人材育成と事務局体制の強化を図り、コミュニティ行政を推進する。

事業の概要・期間

単年度 複数年度

(始期: 12年度 ~ 終期:

住民協議会事務局職員について、住民協議会と協議しながら市職員に準じた人事任用制度を導入し、資質向上を図るとともに、効率的な事務局運営を図っていく。

当該事務に従事する実質職員数

0.5人

今年度の事業・業務量の説明

人事考課、昇任選考、接遇等必要な研修を実施する。

今年度のまちづくり指標の説明

人事考課、昇任選考、研修の実施回数を協働指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	1職務給制度の導入。 2研修の実施。	1人事考課制度の導入。 2研修の実施。	1人事考課の実施。 2昇任選考の実施。 3全体研修の実施。	1人事考課の実施 2昇任選考の実施 3全体研修の実施 4雇用方針の見直し
まちづくり指標	1 導入 2 2回	1 導入 2 2回	1 1回以上 2 1回以上 3 1回	1 2回 2 2回 3 1回 4 5時間勤務職員の雇用の見直し
予算額(千円)	0	300	1,438	1,438
決算額(千円)	0	204		1,208
執行率(%)	0	68		94.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						昇任選考		人事考課	研修			
結果		考課者研修 (第一次)		考課者研修 (第二次)	昇任選考 (主査)			人事考課 昇任選考 (主任) (10/11)	全体研修			
							5時間勤務職員退職時 不補充の雇用方針決定					

変更計画の説明 (事後評価時)

人事考課制度の導入に伴い、住協統一の考課者研修、事務局職員の昇任筆記試験を行う必要があったため、5月から11月の間に住協統一の研修及び昇任選考を実施した。また、12月には事務局職員全員が参加して事務改善に向けた全体研修会を開催した。10月開催の住民協議会連絡会で、5時間勤務職員が定年退職等した場合補充しない雇用方針を決定した。

事業	415	事業名	住民協議会事務局職員の人事任用制度見直しの検討	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

(事業コード)	401215		(部課コード)	401	
評価対象事業名	住民協議会事務局職員の人事任用制度見直しの検討	部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室	
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・人事考課研修、人事考課、職員昇任選考、住協合同による全体研修とも計画どおり実施できた。				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・人事考課制度の本格運用がはじまり、まちづくり指標の目標を達成したほか、職員の雇用方針の見直し(5時間勤務職員が退職した場合補充しない。)が行われた。				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・職員の昇任選考や研修会の合同実施により、事務局体制のレベルアップが効率的に図られた。また、雇用方針の見直しにより、事務局経費の削減が期待できるようになった。				
	総合評価・各住民協議会の主体性と自治を尊重する意味から任命権者の統一はできないが、統一的な基準による人事考課が可能になったほか、全体研修の実施、雇用方針の見直しなど、共通レベルでの事務局の効率的運営が期待できるようになった。				
評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・				
総合評価	住民協議会事務局における人事考課制度の導入は大きな改革といえる。引き続き、任命権者の統一を含めた人事制度の抜本的な見直しを含め、新たな住民協議会の事務局体制のあり方について検討を行う必要がある。				

事業	416	事業名	三木露風の未発表資料の調査・整理や中田喜直の顕彰事業に係る調査・研究	部内管理
----	-----	-----	------------------------------------	------

(事業コード)	401216		(部課コード)	401	
評価対象事業名	三木露風の未発表資料の調査・整理や中田喜直の顕彰事業に係る調査・研究		部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	221ページ掲載	記入者名	高木敏 内2516	
計画体系	第7部第3・3	7300300	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費	
計画事業名	芸術文化活動の振興		(款・項・目・事項)	目:14文化費 事項:4美術資料等収集関係費	
計画体系	第 部第 ・ -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画	なし	
計画体系	第 部第 ・ -()-		関係法規		
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 全ての市民 (意図) 本調査の実施により、1三木露風と2中田喜直の業績を顕彰する基礎とし、広く市民の教養と文化の向上に寄与する。					
事業の概要・期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 14年度 ~ 終期: 三木露風資料の調査整理と中田喜直顕彰事業に係る調査(業績の調査、事業計画の提案等)の委託を実施する。					
				当該事務に従事する実質職員数	0.5人
今年度の事業・業務量の説明 調査整理業務及び顕彰事業調査業務の委託を各1回行う。					
今年度のまちづくり指標の説明 それぞれの業務の委託回数を行政指標とする。					
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標					
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	416	事業名	三木露風の未発表資料の調査・整理や中田喜直の顕彰事業に係る調査・研究	部内管理
----	-----	-----	------------------------------------	------

業コード)	401216 (部課コード)			401
評価対象事業名	三木露風の未発表資料の調査・整理や中田喜直の顕彰事業に係る調査・研究		部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			1調査・整理業務 2顕彰調査業務を各1回委託する。	1調査・整理業務 2顕彰調査業務を各1回委託実施した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			1 調査報告書作成 2 調査報告書作成	1 調査報告書作成 2 調査報告書作成を完了した。
予算額(千円)			2,085	2,085
決算額(千円)				1,959
執行率(%)				94.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			委託契約 中田喜直顕彰事業調査業務 委託契約		三木露風資料調査整理業務 調査報告		中田喜直顕彰事業検討					調査報告
結果			委託契約(6/14) 中田喜直顕彰事業調査業務 委託契約(6/19)		三木露風資料調査整理業務 調査報告(8/30)		中間報告(9/1) 中田喜直顕彰事業検討					調査報告(2/28)

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・三木露風資料の調査整理及び中田喜直顕彰事業に係る調査・研究は計画どおり行われた。	1
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・まちづくり指標として掲げた調査報告書の作成が完了し、当初目標が達成できた。	1
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・三木露風資料整理・調査業務は、平成7年度に同様の業務を委託実施した実績を活かし、ほぼ効率的に実施できた。また、中田喜直顕彰事業に係る調査業務実施を通じて、三鷹市と中田喜直の遺族との良好な関係を、スムーズに築くことができた。	2
	総合評価・調査報告の内容を検討し、15年度実施の三木露風展に生かすとともに、中田喜直顕彰事業については、15年度も引き続き検討する必要がある。	
事前評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・	[]
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・	[]
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・	[]
	総合評価 主管課の認識どおり、平成14年度の調査結果を15年度以降の事業に活かし、より効率的・経済的な取り組みを行うことが望ましい。	

事業	417	事業名	大沢五丁目地区公会堂（仮称）新設に向けた施設内容の検討・設計	部内管理
----	-----	-----	--------------------------------	------

コード)	401217 (部課コード)			401								
評価対象事業名	大沢五丁目地区公会堂（仮称）新設に向けた施設内容の検討・設計		部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室								
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	225ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515								
計画体系	第8部第1・2-(1)-	8100213	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費								
計画事業名	地区公会堂の整備		目:10地区公会堂費 事項:3大沢五丁目地区公会堂（仮称）整備事業費									
計画体系	第 部第 ・ -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独								
計画事業名			関連計画	なし								
計画体系	第 部第 ・ -()-		関係法規	三鷹市地区公会堂条例								
事業の目的< 対象（何を、誰を対象に） 意図（対象をどういう状態にしたいのか）> (対象) 大沢地区をはじめとする全ての市民 (意図) 地区公会堂が未整備の大沢五丁目地区公会堂を整備し、市民活動の充実を図る。												
事業の概要・期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年（始期： ~ 終期： 大沢五丁目地区公会堂（仮称）の新設に向け、施設内容の検討・設計を行う。												
			当該事務に従事する実質職員数	0.5人								
今年度の事業・業務量の説明 地元住民との意見交換会を4回、調整会議を2回開催し、設計を実施する。												
今年度のまちづくり指標の説明 意見交換会、調整会議の出席者数を協働指標とする。												
今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標												
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値												
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量			1意見交換会 4回開催 2調整会議 2回開催 3設計	1意見交換会 5回開催								
まちづくり指標 行政指標 協働指標			1 意見交換会への延べ参加人数80人 2 調整会議への延べ参加人数40人 3 設計案作成	1 意見交換会への延べ参加人数約100人 2 調整会議未開催 3 設計案未作成								
予算額(千円)	0	0	2,000	2,000								
決算額(千円)	0	0		0								
執行率(%)	0	0		0.0%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		← 地元住民との意見交換会 →				素案作成	← 地元住民との調整会議 →				← 設計 →	
結果		← 地元住民との意見交換会 →										
変更計画の説明（事後評価時） 地区公会堂用地の確保をめぐる調整が遅れ、設計までには至らなかった。												

事業	417	事業名	大沢五丁目地区公会堂（仮称）新設に向けた施設内容の検討・設計	部内管理
----	-----	-----	--------------------------------	------

(事業コード)	401217	(部課コード)	401
評価対象事業名	大沢五丁目地区公会堂（仮称）新設に向けた施設内容の検討・設計	部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
事後評価	主管課事後評価		
	進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない）		3
	理由・地区公会堂用地の確保をめぐる調整が未了となっている。		
	成果に対する評価（大・中・小又はなし）		3
	理由・地元住民との意見交換会は5回できたが、設計案の作成までには至らなかった。		
	効率性・経済性に対する評価（高・中・低）		3
	理由・地元住民との意見交換を5回行ったが、設計案の作成までに至らず、効率性に欠けた。		
	総合評価・地区公会堂用地の確保という基本条件がまだ満たされないため、今年度の事業は打ち切りとなり、平成15年度の予算再計上が課題となっている。		
	事業事前審査会事後評価		
	進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない）		
理由・			
成果に対する評価（大・中・小又はなし）			
理由・			
効率性・経済性に対する評価（高・中・低）			
理由・			
総合評価	新市長のもとで、今後の地区公会堂の整備方針を踏まえた検討が必要と思われる。		

事業	418	事業名	地区公会堂のバリアフリー化の推進（上連雀堀合地区公会堂身体障害者用トイレ設置工事等）	部内管理
----	-----	-----	--	------

(事業コード)	401218	(部課コード)	401
評価対象事業名	地区公会堂のバリアフリー化の推進（上連雀堀合地区公会堂身体障害者用トイレ設置工事等）	部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 225ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515
計画体系	第8部第1・2-(1)- 8100213	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費
計画事業名	地区公会堂の整備	(款・項・目・事項)	目:10地区公会堂費事項:1地区公会堂維持管理費
計画体系	第 部第 . -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	バリアフリーのまちづくり
計画体系	第 部第 . -()-	関係法規	三鷹市地区公会堂条例
事業の目的< 対象（何を、誰を対象に） 意図（対象をどういう状態にしたいのか）>			
(対象) 障害者・高齢者をはじめとした全ての市民			
(意図) 地区公会堂をより利用しやすい施設とし、市民活動の充実とバリアフリーのまちづくりを推進する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度（始期： 13年度 ~ 終期： 22年度）			
全ての地区公会堂に身体障害者用トイレを設置し、出入り口の段差解消等のバリアフリー化の工事等を実施する。 （平成13年度現在整備済みの地区公会堂は、18箇所。全体では30箇所のバリアフリー化を予定。）			
		当該事務に従事する実質職員数	0.5人
今年度の事業・業務量の説明 上連雀堀合地区公会堂に身体障害者用トイレを設置し、出入り口の段差解消工事を行う。			
今年度のまちづくり指標の説明 整備数を行政指標とする。			
		今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標	地区公会堂の利用者数
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	418	事業名	地区公会堂のバリアフリー化の推進（上連雀堀合地区公会堂身体障害者用トイレ設置工事等）	部内管理
----	-----	-----	--	------

(事業コード)	401218			(部課コード)	401
評価対象事業名	地区公会堂のバリアフリー化の推進(上連雀堀合地区公会堂身体障害者用トイレ設置工事等)		部課係名	生活環境部	コミュニティ文化室
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量		北野地区公会堂身体障害者用トイレ設置。	上連雀堀合地区公会堂身体障害者用トイレ設置等。	上連雀堀合地区公会堂身体障害者用トイレ設置等。	
まちづくり指標 行政指標 協働指標	身体障害者用トイレ設置数 17箇所	身体障害者用トイレ設置数 18箇所	身体障害者用トイレ設置数 19箇所	身体障害者用トイレ設置数 19箇所	
予算額(千円)	0	3,938	2,798	2,798	
決算額(千円)	0	2,008		1,418	
執行率(%)	0	51		50.7%	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画	←調整→		←設計→	←契約→	←工事→								
結果	←調整→		←設計→	←契約(7/3)→	←工事→								

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない） 理由・調整から工事竣工まで当初計画どおりに進んだ。	1
	成果に対する評価（大・中・小又はなし） 理由・身体障害者用トイレの設置だけでなく出入口の段差解消も行われ、まちづくり指標どおりのバリアフリー化が進んでいる。	1
	効率性・経済性に対する評価（高・中・低） 理由・競争入札により工事契約したため、予算額の50.7%で事業執行ができた。	1
	総合評価・上連雀堀合地区公会堂で行われているミニデイサービス事業の円滑化が図られ、今後他の地区公会堂でもバリアフリー化を推進することにより、福祉関係団体の利用増をはじめ地区公会堂利用者の市民満足度の向上が期待できる。	
事業事前審査会事後評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価（計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない） 理由・	
	成果に対する評価（大・中・小又はなし） 理由・	
	効率性・経済性に対する評価（高・中・低） 理由・	
	総合評価 今後のバリアフリー化の推進に当たっては、これまでの整備結果について利用者の評価を得るなどの検証を行い、地区公会堂の利用状況等も十分検討しながら取り組みことが望ましい。	

事業	419	事業名	コミュニティ行政に関する調査研究の実施	部内管理
----	-----	-----	---------------------	------

(事業コード)	401219		(部課コード)	401	
評価対象事業名	コミュニティ行政に関する調査研究の実施		部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	225ページ掲載	記入者名	荒木俊博 内2515	
計画体系	第8部第1・2-(2)-	8100222	歳出科目	一般会計 款:2総務費 項:1総務管理費	
計画事業名	住民協議会と地域のNPO等とのネットワークづくりへの支援		(款・項・目・事項)	目:12コミュニティ育成費 事項:1コミュニティ推進費	
計画体系	第 部第 . -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画	なし	
計画体系	第 部第 . -()-		関係法規	三鷹市コミュニティ・センター条例	

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

住民協議会及びNPO等市民活動団体

(意図)

これまでのコミュニティ行政の検証と見直しを行い、新たなコミュニティ行政の活性化を図る。

事業の概要・期間

単年度

複数年

(始期:

14年度

~ 終期:

コミュニティ研究に関わる全国的な研究会となるコミュニティ政策学会に参加し、他の自治体の事例研究等を行い、NPO等市民団体との連携などコミュニティ活動の新たな活性化策を研究する。

当該事務に従事する実質職員数

0.5人

今年度の事業・業務量の説明

市長・職員が6月に愛知県で開催されるコミュニティ政策学会に参加する。

今年度のまちづくり指標の説明

コミュニティ政策学会への参加人数を行政指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	コミュニティ行政シンポジウム1回開催。		コミュニティ政策学会参加	コミュニティ政策学会参加
まちづくり指標 行政指標 協働指標	シンポジウム参加者数400人		政策学会参加者数2人	政策学会参加者数2人
予算額(千円)	1,312	0	10	10
決算額(千円)	1,051	0		10
執行率(%)	80	0		100.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			コミュニティ政策学会参加		調査研究							→
結果			コミュニティ政策学会参加(6/29・30)		調査研究							→

変更計画の説明

事業	419	事業名	コミュニティ行政に関する調査研究の実施	部内管理
----	-----	-----	---------------------	------

(事業コード)	401219	(部課コード)	401
評価対象事業名	コミュニティ行政に関する調査研究の実施	部課係名	生活環境部 コミュニティ文化室
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・6月29日・30日の2日間にわたり愛知県豊田市でコミュニティ政策学会の設立大会が開催され、シンポジウム・市長鼎談・事例発表・理事会等が行われたが、その後の調査研究については、企画検討段階で成果も未発表である。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・29日は、三鷹市長が宝塚市長、犬山市長とともにコミュニティ政策に関する鼎談を行った。30日は、生活環境部次長が分科会で事例発表をしたほか、理事会に出席した。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 3 理由・コミュニティ政策学会による調査研究の結果が年度内に発表されず、その成果の活用までに至っていないため、効率性に欠けた。 総合評価・全国レベルでのコミュニティ研究・情報交換の場として貴重であるが、今後の研究成果が本市で活用できるか注視していく必要がある。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ コミュニティ政策学会に参加したことによる成果を明らかにすることが望ましい。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 総合評価 コミュニティ政策学会への参加に加え、コミュニティ行政の改革につながる調査研究のあり方を検討することが望ましい。		

事業	420	事業名	建築物の省エネルギー対策の促進	部内管理
----	-----	-----	-----------------	------

(事業コード)	402220	(部課コード)	402
評価対象事業名	建築物の省エネルギー対策の促進	部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 143ページ掲載	記入者名	箕輪 泰 内2523
計画体系	第4部第1・3-(2)- 4110321	歳出科目	一般会計 款:4衛生費 項:1保健衛生費 目:
計画事業名	建築物の省エネルギー対策の促進	(款・項・目・事項)	5公害対策費 事項:5環境学習事業
計画体系	第 部 第 - (-)-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第 部 第 - (-)-	関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市民、事業者 (意図) 市民、事業者等を対象とした省エネルギーセミナー等を開催し、省エネルギーの必要性、効果、対策などの啓発・情報提供を行い、省エネルギー対策を促進する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 平成14年度 ~ 終期: 平成22年度) 市民、事業者等を対象とした省エネルギーセミナー等を開催し、省エネルギーの必要性、効果、対策などの啓発・情報提供を行い、省エネルギー対策を促進する。			
		当該事務に従事する実質職員数	0.3人
今年度の事業・業務量の説明 環境映画の上映(6月) 省エネ講座(7月)			
今年度のまちづくり指標の説明 参加人数。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	420	事業名	建築物の省エネルギー対策の促進	部内管理
----	-----	-----	-----------------	------

コード)	402220			(部課コード)	402
対象事業名	建築物の省エネルギー対策の促進		部課係名	生活環境部	環境対策課 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量			環境映画の上映 省エネ講座	環境映画の上映と 省エネ講座を実施 した。	
づくり 行政指標 協働指標			映画：130人 講座：30人	映画：130人 講座：23人	
予算額(千円)			181	181	
決算額(千円)				180	
執行率(%)				99.40%	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			環境映画 の上映	省エネ講 座								
結果			環境映画 の上映				省エネ講 座					

計画の説明 (中間評価時)
会場とする牟礼コミュニティ・センターの都合に合わせたため。

主管課事後評価

進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)
理由・環境映画の上映(6/28)と省エネ講座(10/31)を実施した。

成果に対する評価 (大・中・小又はなし)
理由・環境映画は130人、省エネ講座は当日キャンセルがあったが、23人の参加があり、省エネルギーの必要性等の啓発ができた。

効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)
理由・借上料を必要としない会場を利用することにより、経済性を高めた。

総合評価・環境映画については、平成13年度同様満席の状態、省エネ講座(エコ・クッキング教室)については、23人と定員(30人)には若干満たなかったが、参加者には好評であった。

事業事前審査会事後評価

進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)
理由・

成果に対する評価 (大・中・小又はなし)
理由・

効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)
理由・

総合評価 事業そのものは市民の好評を得ているが、参加者にアンケートを実施するなど、セミナー等がどの様に市民の省エネルギーの取り組みにつながっているかを把握する必要があると思われる。

事業	421	事業名	グリーン購入の推進	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	402221		(部課コード)	402	
評価対象事業名	グリーン購入の推進		部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	144ページ掲載	記入者名	箕輪 泰 内2523	
計画体系	第4部第1・5-(1)-	4110512	歳出科目	一般会計 款:4衛生費 項:1保健衛生費 目:	
計画事業名	グリーン購入の推進		(款・項・目・事項)	5公害対策費 事項:5環境学習事業費	
計画体系	第4部第1・1-(1)-	4110111	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	「環境基本計画」の策定		関連計画		
計画体系	第 部第 -(-)-		関係法規	国等における環境物品等の調達等の推進等に関する法律	
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)
市職員

(意図)

庁内における印刷物等の再生紙使用の徹底、物品の購入におけるリサイクル製品の優先購入を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期:平成14年度 ~ 終期:平成22年度)
環境への負荷の少ない製品の購入を推進する。また、市職員の環境に対する意識を変えるため、「グリーンニュース」の発行などにより啓発する。

当該事務に従事する実質職員数

0.4人

今年度の事業・業務量の説明

「グリーンニュース」の発行をする。再生品の物品購入状況の把握(8~9月)

今年度のまちづくり指標の説明

公共施設におけるコピー用紙のグリーン購入率を、平成18年度までに、平成12年度比10%増にする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			「グリーンニュース」の発行 再生品の物品購入状況の把握	「グリーンニュース」を発行した。 再生品の物品購入状況の把握した。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			グリーン購入率を、平成18年度までに、平成12年度比10%増にする。	12年度82.0% 13年度93.2% 12年度比11.2%増(コピー用紙)
予算額(千円)			5	5
決算額(千円)				5
執行率(%)				100%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						「グリーンニュース」の発行						
					再生品の物品購入状況の把握							
結果						「グリーンニュース」の隔月(偶数月)の発行						
					再生品の物品購入状況の把握							

変更計画の説明 (中間評価時)

「グリーンニュース」の紙面の内容の充実を図る。

事業	421	事業名	グリーン購入の推進	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(コード)	402221	(部課コード)	402
評価対象事業名	グリーン購入の推進	部課係名	生活環境部 環境対策課 (局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・変更計画のとおり、隔月(偶数月)に「グリーンニュース」を発行と再生品の物品購入状況の把握をした。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・「グリーンニュース」の継続的な発行により、職員のグリーン購入に対する意識啓発をすることができた。グリーン購入調査の結果から、コピー用紙等については、グリーン購入率が上がっている。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2 理由・配慮が必要(グリーン購入率50%未満)の課・施設が多い部署は「財団等」で、良く配慮している(グリーン購入率100%)課・施設が多い部署は「学校等」であり、部署によってバラツキがあった。 総合評価・部署によってグリーン購入率にバラツキがあったので、平成15年度にはGPNデータブックを各課、各施設に配布して、全体としての購入率の向上を図ることとする。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 		
	総合評価 コピー用紙におけるグリーン購入率の大きな実績を踏まえ、平成18年度までの目標値を見直す(引き上げる)必要がある。		

事業	422	事業名	公害に関する情報提供の充実	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	402222	(部課コード)	402
評価対象事業名	公害に関する情報提供の充実	部課係名	生活環境部 環境対策課 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 148ページ掲載	記入者名	箕輪 泰 内2523
計画体系	第4部第2・1-(2)- 4120121	歳出科目	一般会計 款:4 衛生費 項:1 保健衛生費 目:
計画事業名	公害に関する情報提供の充実	(款・項・目・事項)	5 公害対策費 事項:2 公害対策事務関係費
計画体系	第 部 第 ・ -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第 部 第 ・ -()-	関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市民、事業者 (意図) 環境測定データなど公害発生の状況や公害防止に関する情報提供の内容の充実を図るとともに、ホームページの作成などインターネット等を利用した情報入手機会の拡充を図る。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 平成13年度 ~ 終期: 平成22年度) 環境測定データ等を「環境保全のあらし」として市民等に配布しているが、さらに、ホームページに掲載することにより、情報提供の拡充を図る。			
当該事務に従事する実質職員数			0.2 人
今年度の事業・業務量の説明 「環境保全のあらし」の作成(10~11月) ホームページの作成(10~11月)			
今年度のまちづくり指標の説明 ホームページへのアクセス件数。			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	422	事業名	公害に関する情報提供の充実	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	402222			(部課コード)	402
評価対象事業名	公害に関する情報提供の充実		部課係名	生活環境部	環境対策課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量		「環境保全のあらまし」の作成	「環境保全のあらまし」の作成 ホームページの作成	「環境保全のあらまし」を作成した。 ホームページを作成した。	
まちづくり指標 行政指標 協働指標			アクセス件数：120件	ホームページ作成中のためアクセス件数：0件	
予算額(千円)		52	294	294	
決算額(千円)		13		294	
執行率(%)		25.0%		100%	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							「環境保全あらまし」の作成 ←→	←→				
結果							「環境保全のあらまし」の作成 ←→				←→ ホームページの作成	

変更計画の説明 ホームページの作成が、全庁的なホームページの見直し時期とあわせて年度末になってしまった。市民等へのアップは15年7月予定。

事後評価	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 2</p> <p>理由・「環境保全のあらまし」の作成及び配布は計画どおりできた。ホームページは全庁の見直し時期とあわせてため、当初の計画より遅れ、14年度の市民等の利用が不可能になった。(15年7月市民等への提供開始予定。)</p> <p>成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 2</p> <p>理由・「環境保全のあらまし」の配布によって市民等に対する情報提供を行った。</p>
	<p>効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 1</p> <p>理由・「環境保全のあらまし」については、庁内印刷で対応したため、経済性の効果はあった。</p>
	<p>総合評価・平成14年度には、ホームページによる市民等への情報提供の拡充はできなかったが、平成15年度からは「環境保全のあらまし」と並行してホームページによる情報提供ができることになり、市民等への情報提供の拡充を図ることとする。</p>
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) []</p> <p>理由・ []</p>
	<p>成果に対する評価 (大・中・小又はなし) []</p> <p>理由・ []</p>
	<p>効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) []</p> <p>理由・ ホームページの開設を11月と計画していたが、結果的に15年度の開設になってしまったため、ホームページを活用した効率性の高い情報提供の実現の点では十分なものとはいえない。</p> <p>総合評価 ホームページの開設と適切な更新を行うことにより、効果的・効率的な情報提供の推進が期待される。</p>

事業	423	事業名	自動車公害対策の推進	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	402223	(部課コード)	402
評価対象事業名	自動車公害対策の推進	部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・環境基本計画の冊子の配布、広報への記事掲載により、自動車使用の抑制や低公害車の導入等自動車公害の防止に向けたPRを行った。平成15年4月21日には、東京都と共催で市内事業者を対象にディーゼル規制説明会を開催する予定である。 成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・市民、事業者に対するPR効果と同時に、公用車では天然ガス車等低公害車の購入につながった。 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・低公害車の車輛価格は高いが、購入について国の補助金を受けることで経費の低減を図った。 総合評価・広報等によるPRを継続する他に、ディーゼル車対策として粒子状物質減少装置の装着を対象とするため、三鷹市中小企業公害防止設備資金借り入れに対する利子補給要綱を改正した。今後も、自動車公害の防止に向けて積極的に進めていく。		
	事業事前審査会事後評価		
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
	理由・		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・		
総合評価	公用車における低公害車の導入について、総務部と連携・調整を図りながら取り組みを進めることが望ましい。また、公用車に占める低公害車の割合以外に、市民・事業者における自動車公害対策の普及・推進に関する成果の指標を検討することが望ましい。		

事業	424	事業名	ダイオキシン類対策の推進	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	402224	(部課コード)	402
評価対象事業名	ダイオキシン類対策の推進	部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 148ページ掲載	記入者名	箕輪 泰 内2523
計画体系	第4部第2・2-(1)- 4120212	歳出科目	一般会計 款:4衛生費 項:1保健衛生費 目:5公害対策費 事項:3環境調査及び測定関係費
計画事業名	ダイオキシン類対策の推進	(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部第 ・ -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系	第 部第 ・ -()-	関係法規	ダイオキシン類対策特別措置法及び汚染に係る環境基準
計画事業名			
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 河川(野川、仙川と神田川) (意図) 水質中にあるダイオキシン類を測定することにより、環境汚染の状況を把握する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期:平成14年度 ~ 終期:平成22年度) 野川、仙川と神田川の水質中にあるダイオキシン類を測定することにより、環境汚染の状況を把握する。 (平成14年度は河川、平成15年度は大気、平成16年度は土壌と3年サイクルで実施する。)			
当該事務に従事する実質職員数			0.1人
今年度の事業・業務量の説明 河川調査(3カ所の測定)(11月)			
今年度のまちづくり指標の説明 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	424	事業名	ダイオキシン類対策の推進	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	402224(部課コード)			402								
評価対象事業名	ダイオキシン類対策の推進		部課係名	生活環境部 環境対策課(局・室)								
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量			河川調査(3カ所の測定)	河川調査(野川、仙川、神田川)を実施した。								
まちづくり指標 行政指標 協働指標			国の環境基準 1 pg - TEQ / L 以下	調査結果の数値 野川 : 0.47 仙川 : 0.17 神田川 : 0.32 (単位 : pg - TEQ / L)								
予算額(千円)			815	815								
決算額(千円)				394								
執行率(%)				48.30%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画								河川調査(3カ所の測定)				
結果				当初計画のとおり実施								
変更計画の説明												
事後評価	主管課事後評価											
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)			1								
	理由・11月14日に調査した。(野川、仙川、神田川)											
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)			1								
	理由・測定の結果、3河川ともすべて国の環境基準値未満の数値であり、安全性を確認できた。											
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)			1								
理由・相見積もりにより、予算額の約半分で測定調査の執行ができた。												
総合評価・市民生活の安全性を確認するため、今後も積極的に進めていくこととする。また平成15年度も、相見積もりにより調査費用の節約に努めることとする。												
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)											
	理由・											
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)											
	理由・											
効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)												
理由・												
総合評価	予算の節減は望ましい取り組みと言える。また、ダイオキシン問題が注目される現在、毎年実施する各調査対象の調査結果について、引き続き市民に積極的な情報提供を行う必要がある。											

事業	425	事業名	過剰包装・使い捨て商品の抑制と再使用推進事業の支援	部内管理
----	-----	-----	---------------------------	------

(事業コード)	403225		(部課コード)	403	
評価対象事業名	過剰包装・使い捨て商品の抑制と再使用推進事業の支援		部課係名	生活環境部 ごみ対策課 (局・室)	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	152ページ掲載	記入者名	荻原 正樹 内2534	
計画体系	第4部第2・3-(1)-	4200311	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費	
計画事業名	過剰包装・使い捨て商品の抑制		(款・項・目・事項)	目:2.塵芥処理費 事項:1.ごみ減量運動啓発費	
計画体系	第4部第2・4-(1)-	4200411	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	再使用推進事業の支援		関連計画		
計画体系			関係法規	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

市民、事業者(生産者、販売業者)

(意図)

ごみの発生・排出を抑制するため、過剰包装や使い捨て商品の生産・販売の抑制、マイバッグの使用、再使用の促進が行われるようにする。

事業の概要・期間

単年度

複数年度

(始期: 13年度 ~ 終期:

22年度)

リサイクルカレンダー等による市民・事業者への意識啓発。リサイクル市民工房における粗大ごみの活用、講習会やフリーマーケットの開催。インターネットを利用した不用品交換システムの整備。

当該事務に従事する実質職員数

1.2人

今年度の事業・業務量の説明

カレンダーの発行部数の増のほか、リサイクル市民工房の活性化をはかり、利用者数の増を図る。

今年度のまちづくり指標の説明

三鷹市におけるごみの減量・リサイクルの発信拠点であるリサイクル市民工房の来館者と講習会参加者を13年度の10%増とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	カレンダー発行部数 95,000 市民工房開館日数 205	95,000 205	102,000 205	102,000 205
まちづくり指標	市民工房来館者 5,400 行政指標 講習会参加者数 360	6,400 340	7,000 370	8,622 367
予算額(千円)	18,050	20,821	21,003	21,003
決算額(千円)	15,599	16,448		19,252
執行率(%)	86	79		91.7%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・市民工房 フリーマーケット	・市民工房 リサイクル講習会			・市民工房 リサイクル講習会	・市民工房 フリーマーケット		・市民工房 リサイクル講習会		・カレンダー 作成、配布	・リサイク ル講習会
結果		・市民工房 フリーマーケット	・市民工房 リサイクル講習会			・市民工房 リサイクル講習会	・市民工房 フリーマーケット		・市民工房 リサイクル講習会		・カレンダー 作成、配布	・リサイク ル講習会

変更計画の説明

事業	425	事業名	過剰包装・使い捨て商品の抑制と再使用推進事業の支援	部内管理
----	-----	-----	---------------------------	------

(事業コード)	403225		(部課コード)	403		
評価対象事業名	過剰包装・使い捨て商品の抑制と再使用推進事業の支援		部課係名	生活環境部 ごみ対策課 (局・室)		
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 2 理由・インターネットを利用した不用品交換システムの開発を除き、リサイクルカレンダーや社会科副読本等による市民・事業者への意識啓発、リサイクル市民工房におけるフリーマーケットや講習会等の開催など、計画どおり実施することができた。 成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 1 理由・リサイクルカレンダーの発行部数を増やすことにより、市役所や各市政窓口においても配布対応が可能となった。また、リサイクル市民工房の来館者が、各種メディアに取り上げられたこともあり3割以上増加した。 効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 2 理由・市民等の意識啓発を図るための施策として、リサイクルカレンダー等の発行やリサイクル市民工房の活動は有意義であり、市民にも定着してきている。近隣市と比較すると啓発に係る費用は少ないが、限られた予算をより有効に使い、効率的な啓発活動を進める必要がある。 総合評価・ここ数年人口は伸びているものの総排出量は横ばいであり、一人当たりの排出量はわずかながら減少している。これは啓発活動による市民等のごみ減量に対する意識の高まりがあると考えられる。今後も、啓発活動を拡充し、一層のごみ減量を進める必要がある。					
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・中・小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・中・低) 理由・ 					
	総合評価		市民工房の来館者数の伸びは大きな成果といえる。また、事業の意図である「過剰包装や使い捨て商品の生産・販売の抑制、マイバッグの使用、再使用の促進」に関する成果の指標を検討する必要がある。			

事業	426	事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環型モデル事業の検討	部内管理
----	-----	-----	--------------------------------	------

(事業コード)	403226		(部課コード)	403	
評価対象事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環型モデル事業の検討		部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	152ページ掲載	記入者名	荻原 正樹 内2534	
計画体系	第4部第2・3-(1)-	4200312	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費	
計画事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環型モデル滋養の検討		(款・項・目・事項)	目:2.塵芥処理費 事項:13.エコ野菜地域循環モデル事業	
計画体系			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名			関連計画		
計画体系			関係法規		
計画事業名					
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 保育園、学校から出る給食残渣 (意図) 給食残渣を公園・街路樹の剪定枝葉とともに堆肥化をおこない、野菜づくりに活用する。					
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期: 22年度) 中原保育園、大沢台小学校においてコンポストづくりを行い、緑と公園課・道路整備課の剪定枝葉とともに堆肥をつくり、できた堆肥を利用して、農家が野菜作りを行う。野菜は保育園・学校等で消費する。 当該事務に従事する実質職員数 0.1人					
今年度の事業・業務量の説明 堆肥舎工事、コンポストづくり、枝葉の収集粉碎、堆肥作りが今年度の事業となる。					
今年度のまちづくり指標の説明 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標					
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	426	事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環型モデル事業の検討	部内管理
----	-----	-----	--------------------------------	------

(事業コード)	403226(部課コード)			403
評価対象事業名	有機性廃棄物(生ごみ等)を利用した資源循環型モデル		部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	堆肥づくりに 取り組む保育園 学校 0	堆肥づくりに 取り組む保育園 学校 0	堆肥づくりに取り 組む保育園・学校 2	堆肥づくりに取り 組む保育園・学校 2
まちづくり 指標 行政指標 協働指標			給食残渣等から できる堆肥の量 約4トン	給食残渣等から できる堆肥の量 0トン 完成途上の堆肥 約4トン
予算額(千円)	0	0	5,139	5,139
決算額(千円)	0	0		3,184
執行率(%)				62.0%

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			・堆肥舎工事			中原保育園・大沢台小コンポストづくり						
				15年夏野菜等用堆肥づくり					すきこみ			
結果						・堆肥舎工事 中原保育園・大沢台小コンポストづくり						
								15年秋野菜等用堆肥づくり				

変更計画の説明(事後評価時) 堆肥化センター用地(都有地)の借用が8月になったため、全体スケジュールが遅れ、15年夏野菜用堆肥づくりが15年秋野菜用堆肥づくりに変更となった。

事後評価	主管課事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	2
	理由	8月に堆肥化センター用地を東京都から借用し、9月上旬に堆肥化センターを設置。9月下旬から予定量を超える8m3の堆肥づくりを作っているが完成途上である。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	2	
	理由	作業日程から年度末までの堆肥完成には至らなかったが、堆肥づくりの成果は今後の熟成度をもて見定める。最終的な成果の評価は、堆肥を実際に利用してからであり秋野菜づくりの頃となる。	
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	1	
理由	本事業は最小規模での取り組みであり、センター工事や生ごみ処理機への投資も低く抑えられている。用地(都有地)使用料も用地面積を減少し、50%の減額適用を受けたことにより大幅減となった。		
総合評価	本事業は最終評価を得るには至っていないが、最小投資により予定以上の成果が期待できる状況である。		
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
	理由		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)		
	理由		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)			
理由			
総合評価	JA東京むさし・農家等と連携を図り、一層の推進が望まれる。		

事業	427	事業名	びん・缶・プラスチック類等の資源化の推進及びプラスチックごみ分別収集試行地区の拡大	部内管理
----	-----	-----	---	------

(事業コード)	403227	(部課コード)	403
評価対象事業名	びん・缶・プラスチック類等の資源化の推進及びプラスチックごみ分別収集試行地区の拡大	部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 152ページ掲載	記入者名	荻原 正樹 内2534
計画体系	第4部第2・4・-(2)- 4200421	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費
計画事業名	びん・缶・プラスチック類等の資源化の推進	(款・項・目・事項)	目:2.塵芥処理費 事項:7.不燃ごみ収集関係費
計画体系		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系		関係法規	
計画事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

びん・缶・プラスチック類

(意図)

びん・缶・プラスチック類がより多く資源化されるようにし、容器包装リサイクル法ルートの安定確保を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 22年度)

びん・缶・プラスチック類等の資源化
ペットボトル・プラスチック類の分別収集試行地区の拡大

当該事務に従事する実質職員数 0.2人

今年度の事業・業務量の説明

すでに分別収集の試行を開始した野崎4丁目、大沢1・4丁目の住民を対象にしたアンケート調査を実施し、市民の協力度や分別方法の課題等を検討する。その後、地区を拡大して分別収集の試行を行う。

今年度のまちづくり指標の説明

平成13年度のペットボトルとプラスチックの収集量は、11月からの実績量。平成14年度収集量は、11月から新たに地区を拡大(2500世帯増加し、計5000世帯)することとして計算した。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		分別収集試行 (野崎4、大沢1・4) 対象世帯数 2,500	分別収集試行地区 拡大 対象世帯数 5,000	分別収集試行地区 拡大 対象世帯数 5,000
まちづくり指標		分別収集量 ペットボトル 5t	分別収集量 ペットボトル 17t	分別収集量 ペットボトル 17t
行政指標		プラスチック 42t	プラスチック 153t	プラスチック 163t
協働指標		計 47t	計 170t	計 180t
予算額(千円)	0	1,329	6,667	6,667
決算額(千円)		998		5,528
執行率(%)		75		82.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	野崎4、大沢1・4 アンケート配布		→ アンケート分析									
	分別収集の試行							→ 分別収集試行地区を拡大して実施				
結果	野崎4、大沢1・4 アンケート配布		→ アンケート分析									
	分別収集の試行							→ 分別収集試行地区を拡大して実施				

変更計画の説明

事業	427	事業名	びん・缶・プラスチック類等の資源化の推進及びプラスチックごみ分別収集試行地区の拡大	部内管理
----	-----	-----	---	------

(事業コード)	403227	(部課コード)	
評価対象事業名	びん・缶・プラスチック類等の資源化の推進及びプラスチックごみ分別収集試行地区の拡大	部課係名	生活環境部 ごみ対策課 (局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・予定通り5月にアンケートを実施し、11月から施行地区を拡大した。		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・ペットボトルは予定通りの収集量であったが、プラスチック類は予定以上の収集量であった。収集されたペットボトル・プラスチック類は、ふじみ衛生組合で圧縮・梱包され、指定法人ルートによりリサイクルされた。		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2 理由・ペットボトルとプラスチック類は、現在の指定法人の引き受け状況を踏まえると、別々の収集車両で集めざるを得ないが、本格実施の際には収集回数を減らすなど、より効率の良い収集方法を考える必要がある。		
	総合評価・分別収集を実施し指定法人ルートによるリサイクルが行われることにより、中間処理費用と最終処分量の大幅な削減の可能性があり、収集運搬費用を多少増やしても、早急に本格実施すべきであると考え。		
事前評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・		
	総合評価 これまで試行によって明らかとなった分別収集の成果と課題を明らかにし、16年度の全市的な本格実施に備える必要がある。		

事業	428	事業名	焼却灰の資源化の推進	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	403228	(部課コード)	403
評価対象事業名	焼却灰の資源化の推進	部課係名	生活環境部 ごみ対策課 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 152ページ掲載	記入者名	荻原 正樹 内2534
計画体系	第4部第2・7-(1)-	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費
計画事業名	焼却灰の資源化の推進	(款・項・目・事項)	目:3.ごみ処理場費 事項:3.焼却灰資材化関係費
計画体系		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系		関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 第1処理場からの焼却灰 (意図) 資源化をすすめ、東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合によるエコセメント化事業の開始とともにエコセメント化を行う。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 22年度) 当面、焼却灰の資材化を民間資材化業者へ委託し、東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合によるエコセメント化事業の開始(平成17年度未予定)とともにエコセメント化へ移行する。			
			当該事務に従事する実質職員数 0.1 人
今年度の事業・業務量の説明 焼却灰の資材化の民間業者への委託			
今年度のまちづくり指標の説明 平成14年度の資材化量は平成13年度と同様にする。			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	428	事業名	焼却灰の資源化の推進	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	403228			(部課コード)		
評価対象事業名	焼却灰の資源化の推進			部課係名	生活環境部	ごみ対策課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成		
事業・業務量	焼却灰の量(t) 3,796	焼却灰の量(t) 3,857	焼却灰の量(t) 4,311	焼却灰の量(t) 4,052		
まちづくり指標 行政指標 協働指標	資材化量(t) 499	資材化量(t) 400	資材化量(t) 400	資材化量(t) 400		
予算額(千円)	23,460	18,774	20,832	20,832		
決算額(千円)	23,046	18,289		20,639		
執行率(%)	98	97		99.1%		

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			・焼却灰資材化委託 契約(メルテック株)				焼却灰の運搬・資材化					
結果			・焼却灰資材化委託 契約(メルテック株)				焼却灰の運搬・資材化					

変更計画の説明(事後評価時) 焼却灰を毎週35トン程度搬入し資材化を行ったため、10月中旬に予定数量400トンの資材化を終了した。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由	当初の予定どおり6月に委託契約を締結。7月から資材化を実施し、10月に終了した。数量も予定どおり400tであった。
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	1
	理由	二ツ塚処分場への搬入量が削減されるとともに、広域処分組合負担金が軽減された。特にエコセメント負担金への影響は大である。また、資材化された人口骨材は栃木県内の道路工事等に全量使用され、三鷹市が目指す循環型社会形成への一歩となっている。
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	1
事後評価	理由	理由・エコセメントセメント負担金の計算方法が、二ツ塚処分場への灰の搬入量によることとなったため、焼却灰の資材化は非常にコストパフォーマンスが高いものとなっている。
	総合評価	総合評価・焼却灰の資材化は経済性にも優れ、また、循環型社会を目指すためにも今後も拡大していくことが望ましいと考える。ただし、資材化にあたっては、資材化されたものが安全であり、かつ実際に利用されているかどうかを調査したうえ進める必要がある。
	事業事前審査会事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	
	理由	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	
理由		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)		
理由		
総合評価	主管課の認識どおり、エコセメントセメントの費用対効果と安全性を更に分析した上で、今後の取り組みを検討する必要がある。	

事業	429	事業名	第1処理場の適切な運営	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	403229	(部課コード)	403
評価対象事業名	第1処理場の適切な運営	部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 153 ページ掲載	記入者名	荻原 正樹 内2534
計画体系	第4部第2・6-(1)- 4200611	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費
計画事業名	第1処理場の適切な運営	(款・項・目・事項)	目:3.ごみ処理場費 事項:2.ごみ処理場費管理運営費
計画体系		補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	東京都ごみ処理広域化計画
計画体系		関係法規	
計画事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)
第1処理場

(意図)
ごみの焼却における環境負荷の低減

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 22年度)

ダイオキシン類の排出を抑制するバグフィルタ(ろ過集塵装置)等を設置するとともに、必要に応じた維持補修等を行い、施設の長期的な利用に配慮した適切な運営を行う。

当該事務に従事する実質職員数 4.0 人

今年度の事業・業務量の説明

東京都のダイオキシン類等の排出目標を遵守するためのバグフィルタ設置工事を、12年度、13年度に引き続き実施する(最終工事)。その他必要に応じた維持補修を行う。

今年度のまちづくり指標の説明

ダイオキシン類等排出濃度基準は、東京都の基準は1.0ngであるが、保証値が0.5ng以下なので同数値とした。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	第1処理場 バグフィルタ 第3号炉工事	第2号炉工事	第1号炉工事	第1号炉工事
まちづくり指標	ダイオキシン 類等排出濃度 行政指標 協働指標 0.059ng (実績)	ダイオキシン 類等排出濃度 0.5ng以下	ダイオキシン 類等排出濃度 0.5ng以下	ダイオキシン 類等排出濃度 0.5ng以下
予算額(千円)	1,176,000	897,000	897,760	897,760
決算額(千円)	1,107,044	851,298		870,629
執行率(%)	94.1%	94.9%		97.0%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			第1号炉バグフィルタ設置工事									→
			維持補修工事									→
結果			第1号炉バグフィルタ設置工事									→
			維持補修工事									→

変更計画の説明(事後評価時) 第1号炉バグフィルタ設置工事は、武三保解散に伴い国庫補助金を3月中に収入する必要が生じたため、2月中に工事を終了した。

事業	429	事業名	第1処理場の適切な運営	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	403229	(部課コード)	403
評価対象事業名	第1処理場の適切な運営	部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)
事後評価	主管課事後評価		
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		1
	理由	計画通り竣工した。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)		1
	理由	ダイオキシン類等の測定結果数値は、大幅に改善された。	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)		2
	理由	バグフィルタは、薬品等の消耗品が今まで以上にかかることから、維持管理費の増大が懸念される。	
総合評価	国の法律に対応するための工事であり、費用はかかるが必要不可欠の工事であった。有害物質の量は大幅に削減され、多大な費用は要したものの効果も大きなものであったと考える。		
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
	理由		
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)		
	理由		
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)		
理由			
総合評価	今後の改修工事について、老朽度等を精査した上で、優先順位に従い、計画的な整備を行う必要がある。		

事業	430	事業名	粗大ごみ料金体系の品目別ポイント方式への変更	部内管理
----	-----	-----	------------------------	------

(事業コード)	403230	(部課コード)	403
評価対象事業名	粗大ごみ料金体系の品目別ポイント方式への変更	部課係名	生活環境部 ごみ対策課(局・室)
基本計画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	記入者名	荻原 正樹 内2534
計画体系	第 部第 -()-	歳出科目	一般会計 款:4.衛生費 項:2.清掃費
計画事業名		(款・項・目・事項)	目:2.塵芥処理費 事項:8.粗大ごみ収集関係費
計画体系		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	
計画体系		関係法規	三鷹市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例
計画事業名			
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>			
(対象)			
・粗大ごみ料金体系			
・粗大ごみ収集品目			
(意図)			
品物のポイント数に応じたシールの購入による手数料の納付など、市民に分かりやすい方法にする。又、ストープ等比較的大きな用品を対象品目に加え、車両火災等の防止と資源化の促進を進める。			
事業の概要・期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年 (始期: ~ 終期:)			
・品物ごとのポイントを決定し(規則改正)、対象品目の拡大等について広く周知を行い、平成14年10月申しこみ分から変更する。			
・清掃係(第1分庁舎)に受付センターを設置し、市政嘱託員が受付事務をおこなう。			
当該事務に従事する実質職員数 1.0人			
今年度の事業・業務量の説明			
・説明会、チラシ全戸配布等市民への周知、受付センターの設置(第1分庁舎改装、嘱託員配置)、受付システム開発などの準備が必要。準備業務は3人で担当(実人員1人)。説明会は係員全員体制が必要。			
今年度のまちづくり指標の説明			
粗大ごみ収集品目の拡大に伴い、10月変更後、収集件数は変更前の2倍に増加すると予測した。			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	430	事業名	粗大ごみ料金体系の品目別ポイント方式への変更	部内管理
----	-----	-----	------------------------	------

(事業コード)	403230			(部課コード)	403
評価対象事業名	粗大ごみ料金体系の品目別ポイント方式への変更		部課係名	生活環境部	ごみ対策課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量		粗大ごみ対象品目 52	粗大ごみ対象品目 174	粗大ごみ対象品目 169	
まちづくり指標 行政指標 協働指標	収集件数 15,000件	収集件数 12,000件	収集件数 18,000件 (10月変更以後 倍増の見込み)	収集件数 16,000件	
予算額(千円)	7,198	12,140	19,524	19,524	
決算額(千円)	5,608	5,589		16,000	
執行率(%)	78	46		82.0%	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・規則改正		・市報	・市報	・市報						
			・受付システム開発 契約			・嘱託員 1人雇用 ・チラシ全戸配布 住民説明会						
結果		・規則改正		・市報	・市報	・市報	・市報					
			・受付システム開発 契約			・嘱託員 1人雇用 ・チラシ全戸配布 住民説明会						

変更計画の説明(事後評価時) 粗大ごみ品目別ポイント方式の周知徹底を図るため、チラシの全戸配布を7月に早めるとともに、広報みたかへの掲載回数を増やすこととした。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	1
	理由	計画どおり規則改正、チラシの全戸配布、住民説明会等を実施後、10月から品目別ポイント方式へ変更した。
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	1
	理由	品目の拡大により、市民に多少の負担を強いることとなった反面、市民自らポイント計算ができ、粗大ごみ収集時に立ち会う必要がなくなったことのメリットは大きいと考える。また、今回の変更は粗大ごみの業務を委託するに当たっての準備でもあり成果は大きいといえる。
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	1
事業事前審査会事後評価		
進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
理由		
成果に対する評価(大・中・小又はなし)		
理由		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)		
理由		
総合評価	ポイント制移行に関する市民の意見を聴取するなどの取り組みを行うとともに、成果に関する指標としてのアンケート結果等を活用を検討することが有効と思われる。	

事業	431	事業名	有機肥料や低農薬農業の支援	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	404231	(部課コード)	404	
評価対象事業名	有機肥料や低農薬農業の支援		部課係名	生活環境部 生活経済課 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あ <input type="checkbox"/> な	86ページ掲載	記入者名	吉野 綱哲 内3063
計画体系	第2部第2・3-(1)-	2200311	歳出科目	一般会計 款:農林費 項:農業費
計画事業名	有機肥料や低農薬農業の支援		(款・項・目・事項)	目:農業振興費 事項:農業振興費
計画体系	第 部第 . -()-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単
計画事業名			関連計画	農業振興計画
計画体系	第 部第 . -()-		関係法規	
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

JA東京むさし(市内農家)

(意図)

JA東京むさしとの連携体制を確立し、生産手段としての有効性をたかめるとともに、低農薬農業、堆肥の生産・購入などの効率化を図る。

単年度 複数年度 (始期: 15年度 ~ 終期: 22年度)

JA東京むさしへ補助金を交付し有機農業支援事業や低農薬事業に着手することとする。

当該事務に従事する実質職員数 0.1人

今年度の事業・業務量の説明

JA東京むさしと協議

今年度のまちづくり指標の説明

環境保全型農業は、都市農業の方向として期待されており、地域としての有機農業や低農薬事業等への取り組みが必要である。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

練馬区においては、全区にフェロモン剤を導入している。又調布市においても、試験的に導入している。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	補助金交付	補助金交付	補助金交付 補助事業 JA 東京むさしと協議	補助金交付 補助事業 JA 東京むさしと協議
まちづくり 指標	土作り対策事業 実施	土作り対策事業 実施	土作り対策事業 実施	土作り対策事業 実施
行政指標	緑肥導入13農家、	緑肥導入16農家、	緑肥導入16農家、	緑肥導入15農家、
協働指標	馬糞導入8農家、 ワラ導入85農家	馬糞導入8農家、 ワラ導入84農家	馬糞導入8農家、 ワラ導入80農家	馬糞導入8農家、 ワラ導入76農家 その他
予算額(千円)	3,558	3,558	3,240	3,240
決算額(千円)	3,285	3,212		2,918
執行率(%)	92.3	90.2		90

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				JA東京 むさし と協議	→							
変更計画	当初計画のとおり実施											

変更計画の説明

事業	431	事業名	有機肥料や低農薬農業の支援	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	404231		(部課コード)		
評価対象事業名	有機肥料や低農薬農業の支援		部課係名	生活環境部	生活経済課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・JA補助事業の現行補助金内容の見直しが困難のため、今年度は害虫駆除対策として、フェロモン剤を試験的に導入し、市内1,000㎡×10ヶ所×60ヶ所に設置した。				
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 2 理由・市内全体にフェロモン剤を導入することにより効果があるが、試験的に設置した畑には害虫が少なく成果がでている。土作り対策事業は13年度に比べて希望農家が若干少なくなっている。				
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由・フェロモン剤の導入により害虫を捕獲し駆除することにより、農薬の散布回数、経費が減少する。又食の安全が保たれる。土作り対策事業については同程度の補助額で実施できた。				
	総合評価・試験的に成果はあったが、効率性を高めるため今後全市的に設置していくには財政援助をする必要がある。				
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)				
	理由・				
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)				
	理由・				
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)				
	理由・				
総合評価 今後もJAに対する補助事業の成果や有効性を検証し、補助内容の見直しを行うことが望ましい。					

事業	432	事業名	地域産業情報化推進事業	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	404232		(部課コード)	404	
評価対象事業名	地域産業情報化推進事業		部課係名	生活環境部	生活経済課
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 81ページ掲載		記入者名	内田 治 内2542	
計画体系	第2部第1・4-(2)-	2100421	歳出科目	一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事項:1. 商工振興助成事業費 中小企業情報化・国際化推進事業補助金	
計画事業名	地域産業の情報化の推進		(款・項・目・事項)		
計画体系	第2部第3・3-(3)-	2300331	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画事業名	経営強化に向けた情報化・国際化の推進		歳出科目	一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事項:1. 商工振興助成事業費 商工振興事業費補助金(一部=Mitaka-mall関係事業費)	
計画体系	第2部第3・4-(2)-	2300421	(款・項・目・事項)		
計画事業名	民間施設への集積誘導の支援		補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画体系	第2部第3・4-(3)-	2300431	関連計画	三鷹市産業振興計画	
計画事業名	情報関連企業の誘致・育成		関係法規		
計画体系	第2部第4・4-(1)-	2400411			
計画事業名	ハ・チャルモール(電子商店街)開設の支援				
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 三鷹市内の中小事業者、商店会、三鷹市への移転・進出等を検討する事業者等 (意図) 市内中小事業者の情報化対応を推進し、IT機器、ネットワークシステムの導入や高度利用等による経営効率化、サービス向上を実現することで、競争力の向上を図る。広範な分野での地域産業の情報化推進により、産業が活性化するもの。					
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 10年度 ~ 終期:) 市内中小事業者の情報化を推進するため、補助制度を継続するほか、SOHO等都市型産業、IT関連企業の集積を推進する。また、商店街の情報化の一環として、電子商店街「Mitaka-mall」を運営する株式会社まちづくり三鷹に対し、三鷹商工会を通じた財政的支援を行う。 当該事務に従事する実質職員数 0.2人					
今年度の事業・業務量の説明 中小企業情報化・国際化推進事業補助のうち、情報化推進事業として25件(@50千円)の補助を計画。また、Mitaka-mallを支援するため、三鷹商工会補助金の中に1,250千円の事業費を含んでいる。					
今年度のまちづくり指標の説明 共同宅配、共同決済システムの導入を検討し、商業・商店街の情報化を推進する。参加店の増加は相互の競争によるサービス向上につながる。					
今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 補助金を利用した事業者の業務改善状況等(売上、IT化)の現況 他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値					

事業	432	事業名	地域産業情報化推進事業	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

(事業コード)	404232		(部課コード)	404								
評価対象事業名	地域産業情報化推進事業		部課係名	生活環境部	生活経済課(局・室)							
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量	中小企業情報化・国際化推進事業補助を実施。	・中小企業情報化・国際化推進事業補助を従来の工業系事業者以外にも拡大して実施。 ・Mitaka-mallを支援	13年度と同規模で補助事業、Mitaka-mall支援を実施	13年度と同規模で補助事業、Mitaka-mall支援を実施								
まちづくり指標 行政指標 協働指標	8件に対し中小企業情報化・国際化推進事業補助金を交付	20件に対し中小企業情報化・国際化推進事業補助金を交付 Mitaka-mallが開設され70事業者が参加	Mitaka-mallに共同配送、共同決済システムの導入を検討し、参加店200店を目指す	Mitaka-mallに共同配送、共同決済システムの導入を導入した。参加店数は114店となった								
予算額(千円)	750	3,800	3,800	3,800								
決算額(千円)	682	3,106		3,342								
執行率(%)	90.9%	81.7%		88%								
年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		・中小企業情報化・国際化推進事業補助	・電子商店街Mitaka-mall補助申請									
結果		・中小企業情報化・国際化推進事業補助	・電子商店街Mitaka-mall補助申請									
変更計画の説明												
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・情報化・国際化補助事業については、各種産業に属する事業者からの申請があり、IT化の推進が進んでいる。Mitaka - mallについては14年10月に共同決済、共同宅配を導入して以来、利用実績は大きく向上している。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2 理由・情報化・国際化補助事業の継続により、中小事業者のIT化が着実に進んでいる。Mitaka - mallの利用状況は改善されているが、参加店舗数は、目標の200に達していない。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2 理由・Mitaka - mall事業については、共同決済、共同宅配を導入したことにより、事業の効率化が図られている。その結果として利用者増加、売上増加につながっている。一方で、国・都補助の適用が事業運営を支えており、独立事業化に向けては、一層の改善を要する。 総合評価:情報化・国際化補助事業は、従前の工業者限定の制度から、各種産業対象となり、制度の周知も進み、利用者が増加しているため効果的の制度となっている。Mitaka - mallについては、16年度以降の事業継続のため、事業規模、サービス水準の見直しが必要である。											
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 											
	総合評価 利用者の増加など事業の成果の成果は見られるが、今後も補助事業を継続する場合は、主管課の認識どおり事業規模、サービス水準の見直しとともに、特定財源の確保に努める必要がある。											

事業	433	事業名	都市型産業支援業務	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	404233		(部課コード)	404	
評価対象事業名	都市型産業支援業務		部課係名	生活環境部 生活経済課	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	90ページ掲載	記入者名	内田 治 内2542	
計画体系	第2部第3-3-(1)-	2300311	歳出科目	一般会計 款:7.商工費 項:1.商工費 目:2.商工振興費 事項:4.産業技術アドバイザー等関係費	
計画事業名	都市型産業支援機能の活用の促進		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
計画体系			関連計画		
計画事業名			関係法規		
計画体系					
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

三鷹産業プラザを利用する工業系、SOHO等都市型産業系の中小事業者等

(意図)

産業プラザにおける工業系、SOHO系事業者等に対するソフト支援として、専門的な指導・助言、精密測定機器やIT機器等のレンタル等を行い、事業者の競争力強化を推進するとともに、人的ネットワークの拡充による業務の拡張を支援する。

事業の概要・期間

単年度

複数年

(始期: 12年度

~ 終期:

15年度)

産業プラザ利用者に対し、資料、機器の使用・閲覧サービスを提供するほか、専門的な知識を有するコーディネーター、アドバイザーによる指導・助言を行う。

当該事務に従事する実質職員数

0.1人

今年度の事業・業務量の説明

産業技術アドバイザーを1人配置するほか、平日については、毎日各分野のコーディネーターが相談に対応する。

今年度のまちづくり指標の説明

産業技術アドバイザーについては、訪問・電話等合計で250件程度の相談・指導を行い、利用者の80%以上が満足するサービスを提供する。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 | 相談利用者等に対するアンケート等

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	産業プラザ第1期棟完成	産業技術アドバイザー設置、指導・相談等の業務を開始	13年度に引き続き、産業プラザにおける工業系、SOHO等都市型産業系事業者へのソフト支援を実施	13年度に引き続き、産業プラザにおける工業系、SOHO等都市型産業系事業者へのソフト支援を実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標		産業技術アドバイザーの相談件数等 技術相談96件、企業訪問61件、測定機指導50件、測定機講習会8回、技術調査19件	産業技術アドバイザーの相談件数等は250件程度の実績を目指す まちづくり三鷹のコーディネーターによる相談を継続実施	産業技術アドバイザーの相談件数等は312件であった。 まちづくり三鷹のコーディネーターによる相談を継続実施した
予算額(千円)		3,484	3,728	3,728
決算額(千円)		3,229		3,300
執行率(%)		92.7%		89%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画						産業技術アドバイザー支援事業実施・各種コーディネーター支援事業実施						
結果						産業技術アドバイザー支援事業実施・各種コーディネーター支援事業実施						

変更計画の説明

事業	433	事業名	都市型産業支援業務	部内管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	404233	(部課コード)	404	
評価対象事業名	都市型産業支援業務	部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)	
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由・産業技術アドバイザーによる相談等の件数は、計画以上に推移している。産業プラザのコーディネーター業務も計画どおり実施されている。			
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由・いずれの相談等の事業についても、産業プラザの主要な産業支援事業として周知が進み、その利用によって事業者の個別ニーズに応えることができている。			
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 2 理由・精密測定機器類の使用頻度に、機器による差が見られるので、今後一層のPRが必要であるが、利用状況によっては、機器の入れ替え等を検討する必要がある。			
	総合評価:産業プラザを拠点とした産業支援事業であるため、引き続きサービス水準の維持・改善をしながら継続実施することが重要である。また、利用者の満足度等の把握を行う必要がある。			
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・			
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・			
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・			
	総合評価	主管課の認識どおり利用者の満足度等の把握を行うなど、利用実績や利用者の意向等を踏まえ、今後の事業規模等を検討する必要がある。		

事業	434	事業名	中央通りモール化推進事業	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	404234	(部課コード)	404
評価対象事業名	中央通りモール化推進事業	部課係名	生活環境部 生活経済課
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 96ページ掲載	記入者名	内田 治 内2542
計画体系	第2部第4・3-(3)- 2400331	歳出科目	一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事 項:1. 商工振興助成事業費 商店街にぎわい創造事業補助 金
計画事業名	中央通りモール化事業の推進	(款・項・目・事項)	
計画体系		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	三鷹市中心市街地活性化基本計画、三鷹市商店街振興プロ ン
計画体系		関係法規	
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 協同組合三鷹中央通り商店街、中央通りの商店等 (意図) 道路整備に併せて商店街の環境整備等を行い、中央通りを歩きやすく安心して楽しく買物ができる買物公園的空間とする。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 6年度 ~ 終期: モール化整備に向けた商店街の調整、近隣との調整を進めつつ、具体的な整備に至る段階的な取組みのあり方等を検討する事業に対し、補助する。			
		当該事務に従事する実質職員数	0.1人
今年度の事業・業務量の説明 商店街にぎわい創造事業として、中央通り商店会のまちづくり小委員会の活動を支援する。まちづくり建築課、(株)まちづくり三鷹等と連携し、モール化に向けた段階的な取組みのあり方を商店会とともに検討する。			
今年度のまちづくり指標の説明 モール化に向けた段階的な取組みについて市と商店会、近隣住民等との懇談を通じ、継続して検討する。検討の過程で、中心市街地の道路整備に関する共通認識を深めることが可能となる。 今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	434	事業名	中央通りモール化推進事業	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

(事業コード)	404234			(部課コード)	404
評価対象事業名	中央通りモール化推進事業		部課係名	生活環境部	生活経済課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量	中央通り商店会へにぎわい創造事業補助金を支出	モール化に向けた第一歩として、一方通行化について検討。近隣との調整・懇談等を実施	引き続き一方通行化を含めた段階的な取組みを検討するため、中央通り商店会へにぎわい創造事業補助金を支出	中央通りモール化、あさひ銀行跡地の活用等を検討するため、中央通り商店会へにぎわい創造事業補助金を支出	
まちづくり指標 行政指標 協働指標	にぎわい創造事業補助金を活用した中央通り商店会がモール化に関する報告書を作成	一方通行化に向けた近隣居住者等との懇談会を3回実施 中央通り商店会でモール化に向けた検討を継続	一方通行化に向けた検討を継続 にぎわい創造事業補助金を活用し、中央通り商店会で検討を継続	一方通行化、銀行跡地の活用策の検討を継続 にぎわい創造事業補助金を活用し、中央通り商店会で検討を継続	
予算額(千円)	1,000		1,125	1,125	
決算額(千円)	975			555	
執行率(%)	97.5%			49%	

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			中央通り商店会へにぎわい創造事業補助金を交付 商店会等と随時調整									
結果		あさひ銀行跡マンション店舗研究				中央通り商店会へにぎわい創造事業補助金を交付 商店会等と随時調整	研修会2回実施					商店街駐車場PR作戦 視察研修会 中央通り商店会へにぎわい創造事業補助金を交付

変更計画の説明 (中間評価時)

中央通り商店会側の他事業等との調整により、検討の中心となるまちづくり小委員会の活動が9月から行なわれることとなったためにスケジュールを変更したものを。

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・三鷹駅前中央通り商店会については、まちづくり小委員会が継続して調査検討を行っている。一方、モール化に向けた段階的対応として市が検討してきた一方通行化については、現時点では近隣住民の合意を得ることが困難な状況である。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2 理由・まちづくり小委員会の検討は、熟度をもって進められているので、市側の整備計画との調整を進める必要がある。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2 理由・商店会の合意形成、協働の推進の観点からは意義深いのが、短期的な経済性を向上させるものではない。 総合評価:中央通りモール化事業の実現までには時間を要するが、事業者、市民の合意形成、主体的取組みを醸成するためには、今後も商店会等の取り組みを支援することが必要である。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由: 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由: 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由:
	総合評価 引き続き一方通行化を含めた取組みは必要と思えるが、「にぎわい創造事業補助金」の効果や必要性を明らかにすることが望ましい。

事業	435	事業名	ジブリ美術館・東京スタジアム連携強化事業	部内管理
----	-----	-----	----------------------	------

(事業コード)	404235		(部課コード)	404	
評価対象事業名	ジブリ美術館・東京スタジアム連携強化事業		部課係名	生活環境部 生活経済課	
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 96ページ掲載		記入者名	内田 治 内2542	
計画体系	第2部第4-3-(5)-	2400351	歳出科目	一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事項:1. 商工振興助成事業費 商工振興事業費補助金(一部 = 観光振興事業関係費)	
計画事業名	市立アニメーション美術館や東京スタジアムとの連携の強化		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独	
計画体系			関連計画	三鷹市商店街振興プラン	
計画事業名			関係法規		
計画体系					
計画事業名					

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
(対象)
ジブリ美術館や東京スタジアムの集客力や地域との関係性を活用して、活性化事業を行う商店会、三鷹商工会
(意図)
商工会等が実施する事業を支援することで、ジブリ美術館、東京スタジアムがより地域に密着した施設となり、これら施設関連の商品・サービスの開発、関連事業の実施により、商店会、商業等の活性化が推進される。

事業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期:
三鷹商工会に設置された観光振興事業委員会の活動を支援するとともに、商店会が実施する関連イベント事業等にも補助金を交付する。また、商品やサービスの開発にあたっては、地域ブランドプランナーを活用する。
当該事務に従事する実質職員数 0.1人

今年度の事業・業務量の説明
商工会観光振興事業委員会(年9回開催)に参加するほか、同委員会の事業を財政的に支援する。

今年度のまちづくり指標の説明
三鷹商工会観光振興事業委員会が実施する諸事業により、ジブリ美術館、東京スタジアムの集客力を活用した商業活性化を図る。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 ジブリ美術館及び東京スタジアムの活用事例、商店等の売上、来店者数の変化等

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	・第1回みたかFC東京観戦DAY実施	・商工会ジブリ美術館・東京スタジアム活性化委員会による美術館開館記念イベントの実施 ・第2回みたかFC東京観戦DAY実施	・第3回みたかFC東京観戦DAY実施 ・観光マップ作成 ・美術館開館1周年関連事業の実施	・第3.4回みたかFC東京観戦DAY実施 ・観光マップ作成 ・美術館開館1周年関連事業の実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標	463人が参加	商工会がジブリ開館記念イベントに合わせPokiオリジナルTシャツ、三鷹の森の歌を製作。イベント来場者はパレード約2,000人、音楽会約1,000人 FC東京観戦DAYは東京スタジアムへ395人参加(専用シャトルバス運行も)	第3回、第4回みたかFC東京観戦DAY実施、1回あたり500人の参加を目指す 観光マップの作成 美術館開館1周年関連事業の実施	第3回、第4回みたかFC東京観戦DAY実施、1回あたり475人の参加を得た 観光マップを作成 美術館開館1周年関連事業を実施
予算額(千円)	502	2,162	1,876	1,876
決算額(千円)	485	2,162		1,876
執行率(%)	96.6%	100%		100%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			・観光振興事業委員会 ・マップ作成	・観光振興事業委員会	・観光振興事業委員会 ・FC東京観戦DAY	・マップ配布	・観光振興事業委員会 ・三鷹の森コンサート	・観光振興事業委員会 ・ジブリ1周年記念三鷹の森コンサート	・観光振興事業委員会 ・FC東京観戦DAY	・観光振興事業委員会 ・三鷹の森クリスマスコンサート		・観光振興事業委員会	・観光振興事業委員会
結果			・観光振興事業委員会 ・マップ作成特別委員会	・観光振興事業委員会 ・マップ作成特別委員会	・観光振興事業委員会 ・第1分科会 ・第2分科会 ・マップ作成特別委員会 ・FC東京観戦DAY	・マップ配布	・観光振興事業委員会 ・第1分科会 ・第2分科会		・観光振興事業委員会 ・FC東京観戦DAY ・観光振興事業委員会 ・ジブリ1周年記念三鷹の森フェスティバル	・観光振興事業委員会		・観光振興事業委員会	・観光振興事業委員会 ・アカデミー賞受賞記念特別セール等

変更計画の説明 (中間評価時)
商工会のジブリ美術館1周年記念関連事業が11月に変更されたもの。

事業	435	事業名	ジブリ美術館・東京スタジアム連携強化事業	部内管理
----	-----	-----	----------------------	------

(事業コード)	404235	(部課コード)	404
評価対象事業名	ジブリ美術館・東京スタジアム連携強化事業	部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 1 理由:一部事業計画を見直したものの、概ね計画どおりに事業を実施することができた。		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 1 理由:FC東京都の信頼関係は年々充実しており、また、ジブリ美術館との連携についても、商店街街路灯設置、アカデミー賞受賞記念イベント等により、一層緊密なものとなった。		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 1 理由:いずれの事業においても、関係者等との連携・協力を得て経費の節減が実現している。		
	総合評価:FC東京を主としたスポーツ文化の面での交流、ジブリ美術館を主としたアニメーション文化の振興、及びこれらを活かした地域活性化は着実に推進されており、市、商工会等との関係もさらに円滑なものとなっている。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由:		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由: 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由:		
総合評価	第3次基本計画では、ジブリ美術館オープン当初の平成13、14年度事業となっていることを踏まえ、今後の事業継続については事業成果の検証を行った上で再度検討するべきである。		

事業	436	事業名	IT相談事業	部内管理
----	-----	-----	--------	------

(事業コード)	404236	(部課コード)	404
評価対象事業名	IT相談事業	部課係名	生活環境部 生活経済課
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 90・94 ページ掲載	記入者名	内田 治 内2542
計画体系	第2部第3・3-(3)- 2300331	歳出科目	一般会計款:7.商工費 項:1.商工費 目:2.商工振興費 事項:13.IT相談事業費
計画事業名	情報収集・提供の支援	(款・項・目・事項)	
計画体系	第2部第4・4-(2) 2400420	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	情報収集・提供の支援	関連計画	
計画体系		関係法規	
計画事業名			
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) パソコンやインターネット等IT機器の操作に関し初心者レベルにある中小事業者、市民 (意図) 13年度に市内で実施されたIT講習会参加者に対しては、その後のフォローアップの相談を受ける場として、初めての事業者・市民に対してはIT機器等の利用について理解を深める場として活用し、市民の情報化推進を図る一助とする。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 14年度 ~ 終期: 15年度) 三鷹産業プラザ内にIT相談コーナーを設置し、週3回相談事業を行う。 当該事務に従事する実質職員数 0.1人			
今年度の事業・業務量の説明 相談コーナーは毎週火・木・土曜日に開設し、平日は午後1時~5時・相談員1人、土曜日は午前10時~午後5時・相談員2人で対応する。本事業は国が都を通じて補助金を交付する緊急地域雇用創出特別補助事業であり、毎月、実施状況についてヒアリングによる確認を行うこととしている。			
今年度のまちづくり指標の説明 毎週3回相談コーナーを開設し、年間のべ1,000人以上の相談者に対応し、その8割以上が相談内容に満足されることを目標とする。			
今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 相談コーナー利用者に対するアンケート等			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	436	事業名	IT相談事業	部内管理
----	-----	-----	--------	------

(事業コード)	404236			(部課コード)	404
評価対象事業名	IT相談事業		部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)	
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量			14年4月～15年3月の毎週火・木・土曜日にIT相談コーナーを開設	14年4月～15年3月の毎週火・木・土曜日にIT相談コーナーを開設	
まちづくり指標 行政指標 協働指標			年間1,000人以上の相談者に対応。8割以上の満足度を確保	年間748人の相談者に対応。9割以上の利用者から満足しているとの反応を得ている	
予算額(千円)			3,415	3,415	
決算額(千円)				3,415	
執行率(%)				100.0%	

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	IT相談事業開始			第1四半期の事業成果等確認			第2四半期の事業成果等確認			第3四半期の事業成果等確認		第4四半期の事業成果等確認
結果	IT相談事業開始			第1四半期の事業成果等確認			第2四半期の事業成果等確認			第3四半期の事業成果等確認		第4四半期の事業成果等確認

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由・相談件数について、目標としていた1,000件に到達していない。特に第四四半期の利用者数に減少が見られる。
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2 理由・利用者の半数以上に当たる435件は、相談利用回数が2回以内であり、パソコン初心者を対象としたITリテラシー向上には効果があったと思われる。
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・NPOに事業委託することにより、一般企業に委託した場合よりも低価格で事業を実施することができた。
	総合評価:IT相談事業については、一般家庭へのブロードバンド通信環境の普及が進む中、気軽に利用できるヘルプデスクとして運用する意義は大きい。一方、利用者の傾向からは、5回以上の相談を行う利用者が20%あり、特定の利用者のための相談とならない工夫が必要である。
事前評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・
	総合評価 平成14年度は利用者の9割の満足度を得た実績を踏まえ、平成15年度の目標値の見直しを行う必要がある。

事業	437	事業名	地域ブランド創出事業	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	404237	(部課コード)	404
評価対象事業名	地域ブランド創出事業	部課係名	生活環境部 生活経済課
基本計画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	記入者名	内田 治 内2542
計画体系	第2部第4・2 2400200	歳出科目	一般会計 款:7. 商工費 項:1. 商工費 目:2. 商工振興費 事項:14. 地域ブランド創出事業費
計画事業名	商業の活性化の推進と支援	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画体系		関連計画	三鷹市商店街振興プラン
計画事業名		関係法規	

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

三鷹の特性、地域の特性・個性を生かした商品・サービス等を開発しようとする中小事業者、商店会等

(意図)

自ら個性的な商品・サービスを開発しようとする中小事業者、商店会等を支援して、魅力と個性の増大を図り、事業者等の活性化を推進する。また、三鷹市内で汎用性の高い共通仕様品(紙袋、包装紙、封筒等)も開発し、地域のイメージと競争力の強化を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: 14年度 ~ 終期: 15年度)

株式会社まちづくり三鷹が「地域ブランドプランナー」を雇用し、中小事業者等の商品・サービス開発を支援する。

当該事務に従事する実質職員数 0.1人

今年度の事業・業務量の説明

個別商店・商店会の新商品・新サービス開発を支援する地域ブランドプランナーを1人配置し、14年6月から15年3月まで業務を実施する。事業者の開発意欲、ニーズの把握から、個別の相談・指導、開発支援まで、随時対応するほか、三鷹市共通のイメージを伝える汎用品の開発に向けた検討を行う。

今年度のまちづくり指標の説明

個別商店・商店会の新商品・新サービス開発の支援を具体的に2件、汎用品等の開発支援を2点行うことを目標とする。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 相談コーナー利用者に対するアンケート等

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			株式会社まちづくり三鷹に地域ブランド創出事業を委託。同社に地域ブランドプランナーを配置し、商品・サービス等開発の支援を行う。	株式会社まちづくり三鷹に地域ブランド創出事業を委託。同社に地域ブランドプランナーを配置し、商品・サービス等開発支援を行った。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			個店、商店会の新商品・新サービスの開発、汎用品の開発に対する支援をそれぞれ2件ずつ行う。	事業者の発案により「ムラサキ」の活用策を検討。種子を入手し、栽培方法を模索。染色製品等を視野に検討を行った。
予算額(千円)			5,372	5,372
決算額(千円)				5,372
執行率(%)				100%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	地域ブランドプランナー募集	プランナー選考	プランナー業務開始 ◆ 事業者の要望等調査			製品・サービス開発支援						
結果	地域ブランドプランナー募集	プランナー選考	プランナー業務開始 ◆ 事業者の要望等調査			「三鷹ブランドの会」を構成し、「ムラサキ」を生かした地域おこし、商品づくりなどを模索						

変更計画の説明

事業	437	事業名	地域ブランド創出事業	部内管理
----	-----	-----	------------	------

コード) 404237 (部課コード)
 地域ブランド創出事業 部課係名 生活環境部 生活経済課 (局・室)

主管課事後評価
 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2
 理由: pokiの活用策を検討する委員会と、事業者の発案による「ムラサキ」を活かした製品づくりを検討する委員会が生まれ、事業化に向けた検討が続けられている。

成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2
 理由: 事業者の発案による「ムラサキ」活用の提案と、種子の入手、市内農家、小学校等の協力を得た種子まき等が進んでおり、今後につながるものと期待される。

効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 2
 理由: 現時点では、事業者の創意工夫を後押しする手法であり、短期的な効率性、経済性を追求してはいない。

総合評価: 意欲ある事業者が集まり、「三鷹ブランドの会」を設置したことは大きな成果である。三鷹産業プラザ第2期棟の完成に伴い、三鷹商工会が事業者等の交流支援コーナー「情報の森」を開設することから、平成15年度は三鷹商工会が地域ブランドプランナーを設置する形に変更することとした。

事業事前審査会事後評価
 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)
 理由:
 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)
 理由:
 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)
 理由:
 総合評価 主管課の認識どおり、委託の形態も含め、地域ブランド創出事業のあり方について見直しを行う必要がある。

事業	438	事業名	消費者相談の充実	部内管理
----	-----	-----	----------	------

コード)	404238 (部課コード)		404
対象事業名	消費者相談の充実		部課係名 生活環境部 生活経済課 (局・室)
計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	99ページ掲載	記入者名 出竿 内2545
体系	第2部第5・1-(1)-1	2500111	歳出科目 一般会計 款:商工費 項:商工費
事業名	消費者相談の充実		(款・項・目・事項) 目:消費生活対 事項:消費者相談関係費
画体系	第 部第 ・ -()-		補助区分 <input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
事業名			関連計画
画体系	第 部第 ・ -()-		関係法規 三鷹市消費者活動センター条例、三鷹市消費者相談員設置要領
事業名			
の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市民 相談の受付、助言、苦情に対する迅速な処理と消費の生活情報の提供を進める。			
の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 0年度) ・複雑化する消費生活相談に対応するため、東京都消費生活情報体制整備事業を活用し、消費者への情報提供の高を推進する。相談体制の整備として、相談機会の拡充や、相談員の配置・資質の向上を図る。			
		当該事務に従事する実質職員数	2.6 人
度の事業・業務量の説明 な相談の増加のため、相談処理にネットワーク化された情報の活用をする。被害防止のための地域セミナーで啓発す			
度のまちづくり指標の説明 者相談受付件数・相談内訳(苦情・問い合わせ・要望)は相談の活用度を示す。増加に応じた対応が求められる。			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	438	事業名	消費者相談の充実	部内管理
----	-----	-----	----------	------

(事業コード)	404238			(部課コード)	404
評価対象事業名	消費者相談の充実			部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量	相談開設体制 月～金曜日 10時～12時 13時～16時 週延8人体制	相談開設体制 月～金曜日 10時～12時 13時～16時 週延8人体制	相談開設体制 月～金曜日 10時～12時 13時～16時 週延8人体制	相談開設体制 月～金曜日 10時～12時 13時～16時 週延8人体制	
まちづくり指標	相談受付件数 1028件	相談受付件数 1055件	消費者相談の充実をはかる。	相談受付件数 1394件 前年比32.1%増	
行政指標	苦情897件	苦情949件			
協働指標	問合わせ131件	問合わせ105件 要望1件			
予算額(千円)	7,136	7,501	6,922	6,940	
決算額(千円)	6,399	7,239		6,574	
執行率(%)	89.7	96.5		94.7	

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	消費者相談 悪質商法 被害防止 キャンペーン		啓発セミナー			啓発セミナー		悪質商法 被害防止 キャンペーン				
結果	消費者相談 悪質商法 キャンペーン4/30	法被害防止					10/15	11/29				
	啓発セミナー	地域 6/3.14	地域 7/15.19	地域2回				地域 11/14	団体 12/6		地域 2/18	

変更計画の説明
被害防止の観点から、必要に応じ対応するため、街頭キャンペーン・地域啓発セミナー(出前講座)の要望にあわせ実施することとした。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	<input type="checkbox"/>
	理由・相談内容の多様化が進み、情報関連・電話情報サービスや金融サービスに関する相談件数は、前年比32.1%増の1394件となった。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	<input type="checkbox"/>
事後評価	理由・まちづくり指標として掲げた相談件数が増加したことは消費者相談が活用されたことを示す。	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	<input type="checkbox"/>
	理由・消費生活情報体制整備交付金を相談情報システムに活用し、相談業務の充実を図ることができた。	
	総合評価 悪質商法被害防止街頭キャンペーンや啓発セミナーの開催により、地域・商店会・警察等との連携を図ることができた。増加する相談(件数・内容)に対応するためには、相談体制の拡充が課題となる。	
事後評価	事業事前審査会事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	<input type="checkbox"/>
	理由・	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	<input type="checkbox"/>
事後評価	理由・	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	<input type="checkbox"/>
	理由・	
	総合評価	相談件数以外に、本事業の成果を表わす指標の設定について検討することが望ましい。

事業	439	事業名	啓発事業の推進	部内管理
----	-----	-----	---------	------

(事業コード)	404239	(部課コード)	404
評価対象事業名	啓発事業の推進	部課係名	生活環境部 生活経済課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 99ページ掲載	記入者名	井竿 俊夫 内2545
計画体系	第2部第5・1-(2)-1 2500121	歳出科目	一般会計 款:商工費 項:商工費
計画事業名	消費者相談・啓発事業の推進	(款・項・目・事項) 目:消費生活 事項:情報収集提供事業	
計画体系	第2部第5・1-(2)-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	啓発・情報提供の充実	関連計画	
計画体系	第 部第 - (-)-	関係法規	
計画事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどうしたいのか)>

(対象)

三鷹市民及び在勤・在学者

(意図)

小・中・高校生を対象とした消費者教育を充実し、消費者被害の低年齢化の防止、高齢者の消費者被害からの救済及び防止。また、消費生活問題を消費者に啓発し、自己責任の重要性を周知する。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 0年度 ~ 終期: 0年度)

消費生活におけるトラブルを未然に防止するために、各種パンフレットの発行やインターネットを活用した情報提供の拡充及び最新情報の入手機会を拡充する。

当該事務に従事する実質職員数 4.0人

今年度の事業・業務量の説明

平成13年度とほぼ同様の事務・業務量であるが、消費者講座を増やしたために業務量が増加する。

今年度のまちづくり指標の説明

地域消費者啓発講座受講者の年代別内訳を調査することにより、消費者被害等の実態を調査する

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	啓発パンフ発行 7種 57,600枚 教育副読本 3,800冊	啓発パンフ発行 7種 46,600枚 教育副読本 4,800冊	啓発パンフ発行 7種 46,600枚 教育副読本 4,500冊	啓発パンフ発行 7種 46,600 教育副読本 4,500冊
まちづくり指標	消費者講座 5種 22回 行政指標 市民向けPC 協働指標 随時使用	消費者講座 5種 18回 市民向けPC 随時使用	消費者講座の参加者にアンケート調査を行い、被害実態を把握し市民を消費者トラブルから救済する。	地域消費者セミナー 6回 親子消費者セミナー 1回 消費者セミナー-2回
予算額(千円)	2,722	2,067	4,535	4,535
決算額(千円)	2,722	1,907		3,790
執行率(%)	100.00%	92.30%		83.57%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			連携事業	連携事業	連携事業		連携事業					
	消費者講座											
	通信制消費者講座											
				パンフレット作成								
結果	三鷹消費者作成 ストップザ・悪徳商法 通信制消費者講座 消費者教育副読本 くらしの豆知識 親子消費者セミナー 消費者セミナー 地域消費者セミナー			7月24日		9月24日		11月15日	12月2日			3月24日
			6/3・14	7/15・19		9月17日		11月7日 11月14日			2月18日	

変更計画の説明

事業	439	事業名	啓発事業の推進	部内管理
----	-----	-----	---------	------

		404239	(部課コード)		404
対象事業名	啓発事業の推進		部課係名	生活環境部	生活経済課(局・室)
評	<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) <input type="text"/></p> <p>理由・消費者教育に係る各種パンフレットや副読本等による消費者問題の啓発はほぼ計画どおりであった。地域消費者セミナーは要望に合わせて実施した。インターネット活用で行う最新情報の発信については、市のホームページのリニューアルに合わせて行うこととした。</p> <p>成果に対する評価(大・中・小又はなし) <input type="text"/></p> <p>理由・高校生用副読本の発行などにより、消費者教育の対象を拡大した。</p> <p>セミナー開催については、テーマ選定・開催方法等検討の必要がある。</p> <p>効率性・経済性に対する評価(高・中・低) <input type="text"/></p> <p>理由・通信制消費者講座は、受講者・修了者とも目標に達せず、対費用効果の面から今年度で終了とする。</p> <p>総合評価:地域セミナーは地域の団体と計画的に実施することとした。</p> <p>講座の開催は市の情報誌と連動させる方策や、市民の要望に合わせていくことが課題である。</p>				
	<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>成果に対する評価(大・中・小又はなし) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>効率性・経済性に対する評価(高・中・低) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>総合評価 通信制消費者講座は、事業効果等から見ても有効性が低いため、廃止が妥当と考える。</p>				

事業	440	事業名	姉妹・友好市町村等物産交流事業	部内管理
----	-----	-----	-----------------	------

コード)	404240		(部課コード)	404	
対象事業名	姉妹・友好市町村等物産交流事業		部課係名	生活環境部	生活経済課(局・室)
計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	99ページ掲載	記入者名	鈴木庄二郎 内2545	
体系	第2部第5・2-(4)-1	2500241	歳出科目	一般会計 款:商工費 項:商工費	
事業名	姉妹・友好市町村等物産交流事業		(款・項・目・事項)	目:消費生活 事項:姉妹・友好市町村物産	
	第 部第 -(-)-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独	
	第 部第 -(-)-		関連計画		
	第 部第 -(-)-		関係法規		
<p>の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)></p> <p>)</p> <p>三鷹市民</p> <p>)</p> <p>姉妹・ホークス・友好市町村の特産品販売や郷土食・郷土芸能を堪能してもらい、市民レベルでの交流を深める。</p>					
<p>の概要・期間 <input type="checkbox"/>単年度 <input checked="" type="checkbox"/>複数年 (始期: 13年度 ~ 終期:)</p> <p>姉妹・ホークス・友好市町村に依頼し、特産品・郷土食の販売や郷土芸能等を行う。また、商工会、JA三鷹の協力を得て、昨年の集客数を30%増とする。</p> <p>当該事務に従事する実質職員数 1,09 人</p>					
<p>度の事業・業務量の説明</p> <p>10月27日(日)開催に向けた連携事業を平成13年度1回を倍の2回実施する。</p>					
<p>度のまちづくり指標の説明</p> <p>来場者数は、事業の認知度・活用度を示し、来場者の満足度は、企画・販売品目・郷土芸能の内容等の充実度を指標とする。目標は13年度の30%増とする。</p> <p>今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標</p> <p>体の先進的な取り組み成果・参考実績値</p>					

事業	440	事業名	姉妹・友好市町村等物産交流事業	部内管理
----	-----	-----	-----------------	------

		404240 (部課コード)		404									
事業名		姉妹・友好市町村等物産交流事業		部課係名 生活環境部 生活経済課 (局・室)									
別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成									
		参加市町村確認 会場設営委託契約 連携事業1回 保健所に申請	参加市町村確認 会場設営委託契約 連携事業2回	10市町村の参加と 2回の関連事業の 実施									
政指標 働指標		来場者3000人	来場者3000人と アンケート調査に より、80%の人 の満足度を得る。	来場者3000人の 集客の達成と聞取 り調査による80 %の満足度を得た									
予算額(千円)		2,800	3,765	3,765									
決算額(千円)		2,401		3,266									
執行率(%)				85.7%									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画		参加市町村 決定	郷土芸能 出演依頼	ポスター 作成 実施概要 作成 物産部内 協力依頼	会場設営 委託契約 ポスター配布 物産部内 打合せ	連携 事業 開催	連携 事業 開催 矢吹町 物産交流	龍野市 物産交流					
結果		参加市町村 決定	郷土芸能 出演依頼	ポスター 作成 実施概要 作成 物産部内 協力依頼	会場設営 委託契約 ポスター配布 物産部内 打合せ	連携 事業 開催	連携 事業 開催 矢吹町 物産交流	龍野市 物産交流					
の説明													
主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text" value=""/> 理由・当初予定をしていた姉妹・ホークス・友好市町村の参加、その関係者やJA東京むさし、三鷹商工会などの多くの協力が得られ、計画以上の集客があった。また、多くの市民と各市町村の交流が深まった。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text" value=""/> 理由・集客数が予想を上回り、三鷹市民が各市町村の物産品や特産品への関心を深め、各市町村の商品を三鷹市内での購入を希望する声が多く寄せられた。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text" value=""/> 理由・比較対象となる同種同規模の事業がなく、経済性・効率性の評価はむずかしいが、今後事業形態が固定するまで、工夫する必要がある。 総合評価・1回目よりも集客数、参加市町村が増え事業規模が拡大をした。三鷹市民に姉妹・ホークス・友好市町村をアピールすることができ、各市町村との交流がより深まった。													
事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text" value=""/> 理由・ <input type="text" value=""/> 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text" value=""/> 理由・ <input type="text" value=""/> 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text" value=""/> 理由・ <input type="text" value=""/> 総合評価 平成15年度はアンケートによる満足度調査の実施に取り組む必要がある。													